

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月20日

【事業年度】 第107期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五嶋 祐治朗

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 06 - 6223 - 9140

【事務連絡者氏名】 経理部長 田部 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03 - 3506 - 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 鎌谷 賢二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第106期	第107期
決算年月	2017年 4月1日	2018年3月	2019年3月
売上収益 (百万円)		313,939	338,869
税引前利益 (百万円)		29,805	32,119
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)		22,641	23,849
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)		26,294	20,455
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	288,770	309,073	323,008
資産合計 (百万円)	447,169	480,316	481,668
1株当たり 親会社所有者帰属持分 (円)	7,240.81	7,750.24	8,099.97
基本的1株当たり当期利益 (円)		567.71	598.05
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.6	64.3	67.1
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	-	7.6	7.5
株価収益率 (倍)	-	12.7	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	44,206	35,918
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	31,563	31,316
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	10,601	9,982
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,122	52,635	47,434
従業員数 (名)	4,326	4,394	4,454

- (注) 1. 第107期より、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

回次	日本基準				
	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	374,873	323,124	293,970	322,801	349,678
経常利益 (百万円)	29,941	34,342	24,664	32,293	33,101
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,089	26,003	19,361	24,280	25,012
包括利益 (百万円)	33,261	18,671	21,535	23,723	22,094
純資産額 (百万円)	270,128	282,485	292,275	310,762	325,371
総資産額 (百万円)	419,634	407,997	433,610	467,386	471,050
1株当たり純資産額 (円)	6,535.66	6,870.84	7,238.33	7,705.05	8,089.98
1株当たり当期純利益 (円)	470.28	640.69	478.36	608.84	627.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	68.3	66.6	65.7	68.5
自己資本利益率 (%)	7.6	9.6	6.8	8.1	7.9
株価収益率 (倍)	18.7	8.9	15.8	11.9	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,697	53,264	37,474	38,823	31,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,941	12,963	44,515	27,498	27,143
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,237	20,012	3,533	9,762	9,593
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,336	64,055	51,700	51,612	46,272
従業員数 (名)	4,075	4,006	4,161	4,219	4,276

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。
4. 2015年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第107期の期首から適用しており、第106期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	236,227	211,368	196,195	226,887	232,222
経常利益	(百万円)	22,164	28,094	24,341	28,612	26,216
当期純利益	(百万円)	14,248	21,343	19,467	21,330	20,371
資本金	(百万円)	25,038	25,038	25,038	25,038	25,038
発行済株式総数	(千株)	204,000	40,800	40,800	40,800	40,800
純資産額	(百万円)	210,874	223,920	236,166	253,933	263,718
総資産額	(百万円)	301,487	301,914	329,121	353,831	352,742
1株当たり純資産額	(円)	5,195.38	5,517.67	5,921.77	6,367.56	6,613.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	24.00 (11.00)	98.00 (13.00)	150.00 (75.00)	160.00 (75.00)	170.00 (80.00)
1株当たり当期純利益	(円)	351.02	525.88	480.97	534.86	510.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.9	74.2	71.8	71.8	74.8
自己資本利益率	(%)	7.0	9.8	8.5	8.7	7.9
株価収益率	(倍)	25.1	10.9	15.8	13.5	14.1
配当性向	(%)	34.2	28.5	31.2	29.9	33.3
従業員数	(名)	2,141	2,163	2,207	2,253	2,306
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	146.6 (130.7)	98.4 (116.5)	131.3 (133.7)	128.0 (154.9)	130.8 (147.1)
最高株価	(円)	1,832	9,800 (1,942)	8,020	8,850	8,960
最低株価	(円)	1,093	5,520 (1,569)	5,060	6,610	6,550

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

4. 2015年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第104期の1株当たり配当額98.00円は、中間配当額13.00円と期末配当額85.00円(当社創立75周年記念配当10.00円を含む)の合計となります。なお、2015年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額13.00円は株式併合前の配当額、期末配当額85.00円は株式併合後の配当額となります。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2016年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第107期の期首から適用しており、第106期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1941年 8月	ワサメ合成化学工業株式会社設立。(現株式会社日本触媒 設立日：8月21日、本社：大阪市、資本金18万円)
1945年 6月	戦災によって本社工場を焼失し、本社を吹田工場所在地(吹田市)に移転。
1949年 4月	社名を「日本触媒化学工業株式会社」に変更。
1950年 7月	東京都に東京営業所(現東京本社)を設置。
1952年 5月	大阪証券取引所(現東京証券取引所)市場第一部に上場。
1952年 9月	無水マレイン酸の製造を開始。
1953年 3月	大光海運株式会社を設立。(現日触物流株式会社 現連結子会社)
1954年12月	日本蒸溜工業株式会社を設立。(現日触テクノファインケミカル株式会社 現連結子会社)
1955年11月	日宝化学株式会社に資本参加。(現連結子会社)
1955年12月	東京ファインケミカル株式会社に資本参加。(現連結子会社)
1956年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
1959年 6月	川崎市に川崎工場(現川崎製造所千鳥工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造を開始。
1960年10月	姫路市に姫路工場(現姫路製造所)を設置。
1961年 7月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目1番地(住居表示の変更により、現大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)に移転。 吹田工場内に研究所を新設。
1967年 3月	川崎市に川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造装置を増設。
1970年 4月	横須賀市に追浜工場(1978年5月生産休止)を設置。
1970年 5月	姫路工場(現姫路製造所)でアクリル酸及びアクリル酸エステルの製造を開始。
1971年 9月	日本ポリマー工業株式会社を設立。(現連結子会社)
1972年10月	川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)でセカンダリーアルコールエトキシレートの製造を開始。
1973年11月	中国化工株式会社に資本参加。(現連結子会社)
1981年 3月	姫路研究所、川崎研究所を新設。
1981年 4月	新立化工株式会社に資本参加。(現株式会社日本触媒トレーディング 現連結子会社)
1982年 9月	姫路製造所でメタクリル酸及びメタクリル酸エステルの製造を開始。
1983年 6月	姫路製造所内に触媒研究所を新設。
1985年 4月	姫路製造所で高吸水性樹脂の製造を開始。
1988年 1月	エヌエイ・インダストリーズ Inc.(米国)を設立。(現ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. 現連結子会社)
1991年 6月	社名を「株式会社日本触媒」に変更。
1996年 8月	PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア(インドネシア)を設立。(現連結子会社)
1998年 1月	ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD.(シンガポール)を設立。(現連結子会社)
1999年 2月	ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.(ベルギー)を設立。(現連結子会社)
2002年 3月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)との事業交換により、同社のアクリル酸事業を譲受け、当社のメチルメタクリレートモノマー事業を同社に譲渡。
2003年 4月	日触化工(張家港)有限公司(中国)を設立。(現連結子会社)
2004年 7月	シンガポール・アクリリック PTE LTD(シンガポール)を取得。(現連結子会社) シンガポール・グレースシャル・アクリリック PTE.LTD.(シンガポール)を取得。
2008年 2月	日本乳化剤株式会社、中日合成化学股份有限公司(台湾)を取得。(現連結子会社)
2013年 1月	ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD.がシンガポール・グレースシャル・アクリリック PTE.LTD.を吸収合併。
2014年12月	吹田工場を閉鎖。
2017年 3月	シラス, Inc.(米国)を子会社化。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

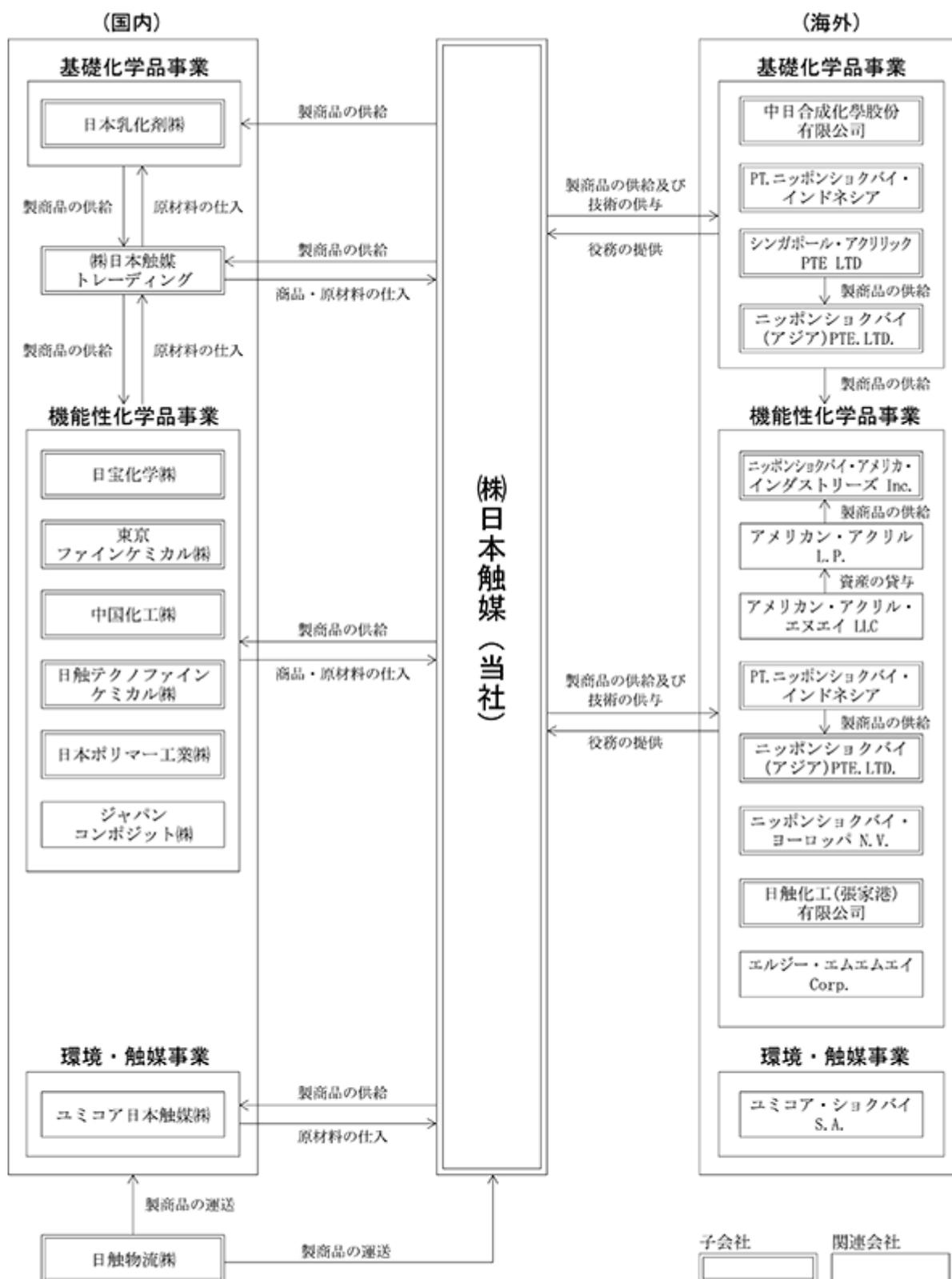
当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けは、次のとおりであり、事業の区分については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同様であります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン セカンダリー アルコールエトキシレート グリコールエーテル	当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。 (株)日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。 PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいてアクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。 シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンシヨクバイ（アジア）PTE.LTD.は、シンガポールにおいてアクリル酸を製造販売しております。 日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。 中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 特殊エステル 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 ヨウ素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 粘着加工品	当社は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料などを製造販売しております。 ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P.から仕入れております。 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。 PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 ニッポンシヨクバイ（アジア）PTE.LTD.は、シンガポールにおいて当社並びにPT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアから高吸水性樹脂及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。 日宝化学(株)は、ヨウ素、天然ガス、医薬・農薬原料などを製造販売しております。 東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。 日触テクノファインケミカル(株)は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。 中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。 日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。 エルジー・エムエムエイ Corp.は、韓国においてMMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	当社は、自動車触媒などを製造販売しております。 コミコア日本触媒(株)は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。

(注) 1. 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

2. シラス, Inc.は、機能性化学品事業に属する会社であり、主として研究開発を行っております。

(2) 当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社日本触媒トレーディング、日触物流株式会社、PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア及びニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD.は、複数セグメントに属する会社であります。
2. ユミコア・シヨクバイS.A.は、自動車触媒事業の統括会社であり、ユミコア日本触媒他5社の持株会社であります。
3. 矢印は製商品・サービス等の流れを示しております。(複数の会社を枠で囲んでいる場合、一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(子会社)					
日宝化学㈱	東京都中央区	517	機能性化学品事業	84.4	同社製品(電子情報材料等)の仕入並びに 同社への原料の供給 役員の兼任等:無
日触物流㈱	大阪市中央区	100	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の運送、出荷・構内業務等の 委託 事業用地の賃借及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
東京ファインケミカル㈱	東京都港区	80	機能性化学品事業	89.5	当社製品(エチレングリコール)の供給並 びに同社製品(粘接着剤用樹脂)の仕入 工場用地及び建物の賃貸借 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
中国化工㈱	岡山県倉敷市	75	機能性化学品事業	93.3	当社製品(粘接着剤用樹脂)の供給並びに 同社製品(微粒子)の仕入 工場用地、建物及び生産設備の賃貸 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:無
㈱日本触媒 トレーディング	東京都中央区	40	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の販売並びに商品・原材料の 購入 役員の兼任等:有
日触テクノファイン ケミカル㈱	千葉県市川市	90	機能性化学品事業	96.8	当社製品(アクリル酸)の供給並びに同社 製品の仕入 生産設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
日本乳化剤㈱	東京都中央区	1,000	基礎化学品事業	100.0	当社製品(酸化エチレン)の供給 役員の兼任等:有
日本ポリマー工業㈱	兵庫県姫路市	100	機能性化学品事業	60.0	当社製品(アクリル酸エステル)の供給並 びに同社製品(粘接着剤・塗料用樹脂)の 仕入 工場用地の賃貸 役員の兼任等:無
ニッポンショクバイ・ アメリカ・ インダストリーズ Inc.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 100,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸誘導品及び高吸水 性樹脂)の供給及び販売並びに当社への 役務の提供 技術の供与 債務の保証 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:有
ニッポンショクバイ (アジア)PTE.LTD.	シンガポール 共和国	千米ドル 4,175	基礎化学品事業 機能性化学品事業	100.0	当社製商品の販売並びに当社への役務の 提供 技術の供与 役員の兼任等:有
PT.ニッポンショクバイ・ インドネシア	インドネシア 共和国 バンテン州	千米ドル 120,000	基礎化学品事業 機能性化学品事業	99.9	当社製品(プロセス触媒)の供給並びに同 社製品(アクリル酸エステル)の仕入 技術の供与 債務の保証 設備資金の貸付 役員の兼任等:有
ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	ベルギー王国 アントワープ州	千ユーロ 193,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(高吸水性樹脂及びプロセス触 媒)の供給及び販売並びに当社への役務 の提供 技術の供与 保証の予約 役員の兼任等:有
シンガポール・ アクリリック PTE LTD	シンガポール 共和国	千米ドル 27,007	基礎化学品事業	79.4	当社製品(アクリル酸及びプロセス触媒) の供給 技術の供与 役員の兼任等:有
日触化工(張家港) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 52,820	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸)の供給 技術の供与 役員の兼任等:有
中日合成化学股份 有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 144,732	基礎化学品事業	52.0 (3.4)	役員の兼任等:有
シラス, Inc.	アメリカ合衆国 オハイオ州	千米ドル 98,000	機能性化学品事業	100.0	役務の提供 役員の兼任等:無
その他8社					

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) アメリカン・アクリル・ エヌエイ LLC	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 1,615	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	技術の供与 役員の兼任等：有
アメリカン・アクリル L.P.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 60,864	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	当社製品(プロセス触媒)の供給 役員の兼任等：無
ユミコア・ショクバイ S.A.	ルクセンブルク 大公国	千ユーロ 25,000	環境・触媒事業	40.0	ユミコア日本触媒(株)、他5社の持株会 社 役員の兼任等：有
ユミコア日本触媒(株)	愛知県常滑市	750	環境・触媒事業	40.0 (40.0)	当社製品(自動車触媒)の販売並びに原 材料の仕入 工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等：有
エルジー・エムエムエイ Corp.	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 24,000	機能性化学品事業	25.0	技術の供与 役員の兼任等：有
ジャパンコンポジット(株)	東京都中央区	1,005	機能性化学品事業	35.0	役員の兼任等：無
その他11社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 特定子会社に該当します。
4. ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. の資本金は、払込資本金であります。
5. ニッポンショクバイ(アジア)PTE.LTD. の資本金は、払込資本金であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	1,700
機能性化学品事業	2,505
環境・触媒事業	249
合計	4,454

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数は、定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,306	38.03	16.05	7,972

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	758
機能性化学品事業	1,300
環境・触媒事業	248
合計	2,306

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数は、定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は60歳以降の従業員を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社、国内子会社5社及び海外子会社3社には単一組織の労働組合があり、各労働組合は上部団体に加盟しております。2019年3月31日現在の組合員数は2,868名で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、当社は、「人間性の尊重を基本とします」「社会との共生、環境との調和を目指します」「未来を拓く技術に挑戦します」「世界を舞台に活動します」を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質及び競争力の強化に取り組んでおります。また、社は「安全が生産に優先する」を企業理念・経営理念と並ぶ最上位に位置づけております。

(2) 対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、企業理念・経営理念及び社是のもと、2014年4月にスタートさせた長期経営計画「新生日本触媒2020」と、2017年度からの具体的な行動計画である後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」に取り組んでおります。

日本触媒グループ 企業理念 TechnoAmenity 私たちはテクノロジーをもって 人と社会に豊かさと快適さを提供します	社 是 「安全が生産に優先する」
経営理念 人間性の尊重を基本とします 社会との共生、環境との調和を目指します 未来を拓く技術に挑戦します 世界を舞台に活動します	

(長期経営計画「新生日本触媒2020」の概要)

長期経営計画「新生日本触媒2020」は、長期ビジョン・目標である『2025年のありたい姿』を定めた上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして設定した『2020年のあるべき姿』の実現を目指して策定した経営戦略です。

(後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」)

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」は、長期経営計画「新生日本触媒2020」で定めた『2025年のありたい姿』及び『2020年のあるべき姿』を達成するための具体的な行動計画です。

「新生日本触媒2020 NEXT」では、『2020年のあるべき姿』の実現に向けて、「売上規模よりも収益性を重視」「安全・安定な生産活動」を基本指針として、重要課題である「吸水性樹脂事業の死守」「成長事業・分野へのシフト」に取り組んでおります。そのために、全社のベクトルを基本姿勢である『世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する』に集中させ、企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」を実践しております。

また、計画実行にあたっては、社員全員が危機意識と当事者意識を持って考動（“自ら考え、行動する”）し、目標を達成していくことにより、「皆が誇れる会社」を実現してまいります。そして、本後半中期経営計画の最終の2020年度には、その先10年の当社グループの確実な成長が見通せるような状態にすることを目指しております。

「皆が誇れる会社」：1. 安全で安心して働ける会社、2. 汗を流した人が報われる会社、3. 胸を張って働いているといえる会社

(2025年のありたい姿)

『人の暮らしに新たな価値を提供する革進 的な化学会社』

- ・ 技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・ No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・ 最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・ 地球環境に貢献し続けます
- ・ 世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

セグメント： 既存事業の強化を図りつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療、新規事業が収益に貢献し、成長事業・分野へのシフトが進んでいる。

新規事業：当社未参入市場、次世代市場における新たな事業

エリ ア： 日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。
強 み： 研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。

〔 2020年のあるべき姿 〕

『2025年のありたい姿』に向けた具体的な到達点として、『2020年のあるべき姿』を次のとおり設定しております。

経営指標と数値目標（IFRS）

	売上収益	税引前利益	ROA ²	既存事業での 新規製品売上高 ³	新規事業売上高
2020年度目標 ¹	4,000億円	400億円	7.4%	390億円	380億円

- 1 当社は2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、経営指標と数値目標はIFRSに基づき作成しております。
- 2 ROA：当社は装置産業であること等から、従前から収益性と資産効率を重視し、売上高経常利益率と総資産回転率からなるROAをKPI（Key Performance Indicator）として、その向上に取り組んでおりました。IFRS適用に伴い資産合計税引前利益率に変更いたします。
- 3 既存事業での新規製品売上高：高吸水性樹脂を除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

〔 事業基本戦略 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために、各事業の基本戦略を次のとおり定めております。

基礎化学品	酸化エチレン事業	自社酸化エチレンプラント再編及び競合との提携等により事業基盤を強化していきます。
	アクリル事業	積極的拡販により世界トップを走るグローバルサプライヤーを目指します。
機能性化学品	吸水性樹脂事業	戦略的パートナー顧客へ価格優位性のある差別化された製品を供給していきます。
	機能性化学品事業	独自の高性能製品を拡販していきます。
環境・触媒	新エネルギー・触媒事業	各種電池材料を競争力のある量産設備から供給・拡販していきます。
新規事業	健康・医療事業	一定分野での一貫した創薬支援サービスを提供していきます。
	新規事業	成長市場・分野を意識し、素材売りに留まらない当社の強みを活かしたビジネスモデルの新規事業を創出していきます。

〔 経営資源の投入 〕

既存事業の強化、成長事業・分野へのシフトを実現するために、以下の経営資源を投入してまいります。

	設備投資	戦略投資	研究開発費	2020年度末人員
2017～2020年度計画（4年累計）	900億円	600億円	570億円	4,600名

〔 重要課題に対する施策 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために、各事業の基本戦略を確実に遂行するとともに、重要課題に対する施策として「吸水性樹脂事業の競争力強化」「新規事業・新規製品の創出加速」に注力し、優先的に経営資源を投入しております。

吸水性樹脂事業の競争力強化

吸水性樹脂事業の存続には、抜本的な収益改善・競争力強化が不可欠であり、具体的施策として、サプライチェーン全体におけるコスト削減及び新規プロセスによる設備投資額削減により、大規模コスト削減・競争力強化に取り組む「SAP サバイバルプロジェクト」、また、研究/技術/製造人員を集中投入することによる「開発力の強化」を全社員一丸となって進めております。

SAP：高吸水性樹脂（Superabsorbent polymer）

新規事業・新規製品の創出加速

新規事業・新規製品の創出加速に向けて、市場ニーズをより一層意識し、成長事業・分野へのシフトを図る戦略を実行しております。

具体的施策としては、企業理念及び当社の存在価値を基本とした上で、市場性・適社性・社会性を踏まえ、情報ネットワーク事業分野、ライフサイエンス事業分野、エネルギー・資源事業分野の3事業分野をターゲットに選定し、新たな技術の獲得に取り組んでおります。また、既存の研究体制の再編のほか、大学との共同研究や他社との提携等、事業開発に力点を置いた組織体制への変革を進めております。

〔 持続的成長に向けて 〕

当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化のために、以下の課題に全社一丸となって取り組んでおりません。

人と組織の活性化

人事戦略として『2025年のありたい姿』を実現するための長期的な人材育成・確保のために、当社の『人と組織のあるべき姿』を設定しました。そして、当社の成長を支える人的リソースを確保するため、業務量低減などを目的とした各種取り組みを実施しております。また、活発な議論やチャレンジが推奨される組織風土への変革を継続して進めております。

社会からのより一層の信頼獲得

「社会から信頼される化学会社への再生」に向けて、より一層、安全・安定操業といった製造現場力及びコンプライアンスの強化といった社内体制を強化するとともに、多様なステークホルダーと対話を重ね、企業価値を高める持続的なCSR（企業の社会的責任）活動を実践しております。

グループ経営の強化

事業・製品の選択と集中や企業理念の浸透を実施することで、グループ各社間の連携を深め、これまで各社が蓄積してきた様々な経営資源を有効に活用しております。

〔 2018年度の進捗状況 〕

ベルギーの子会社ニッポンシヨクパイ・ヨーロッパN.V.におきましては、年産10万トンのアクリル酸製造設備の新設及び年産10万トンの高吸水性樹脂製造設備の増設が完了し、2018年7月に商業運転を開始しております。これにより、当社グループのアクリル酸の年間生産能力は世界合計で88万トン、高吸水性樹脂の年間生産能力は世界合計で71万トンとなり、高吸水性樹脂については引き続き世界トップクラスの生産能力を保持いたします。さらに、アジア圏におけるアクリル酸の需要増に対応するため、インドネシアの子会社PT. ニッポンシヨクパイ・インドネシアにおきましては、年産10万トンのアクリル酸製造設備の増設を決定し、2021年3月末の完工を予定しております。また、吸水性樹脂事業の大規模コスト削減・競争力強化を目的とする「SAPサバイバルプロジェクト」については、コスト削減策を順次実施しており、既存製造設備の生産効率を高めるボトルネック解消や現行の生産プロセスを大幅に改良するためのパイロット設備の導入等にも着手しております。

新規事業のうち、健康・医療事業におきましては、吹田地区研究所にて中分子原薬合成施設が完工し、商業運転開始に向けて準備を進めております。これにより、2016年9月に完工した医薬合成研究室とあわせて、市場拡大が見込まれるペプチド医薬、核酸医薬について、国内有数の製造規模を有する医薬原薬・治験用原薬の受託合成体制が整います。また、化粧品素材事業におきましては、2018年10月にGREENTECH Franceと事業提携を進めるための覚書を締結し、今後、包括的な事業提携を進めていく計画です。さらに、複数の企業と共同開発契約を締結するなど、ニーズに対応した素材提供による早期の市場参入を目指し、取り組みを進めております。

人と組織の活性化のための取り組みとして、2017年7月に「仕事革進委員会」を設置し活動を進めております。当委員会におきましては、今後の成長に向けた高付加価値業務に人的リソースを集中するために、継続して業務量の低減やIT技術の積極活用等の施策を順次展開しております。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

）基本方針の内容の概要

当社グループは、日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大規模買付行為等によってゆがめられ、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益が損なわれることのないように、当社は、必要な措置（買収防衛策）を講じることといたします。（定款第33～35条）

即ち、第三者から当社株式の大規模買付行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることといたします。

）当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

中長期経営計画による取組み

当社グループは、企業理念・経営理念及び社是のもと、2014年4月にスタートさせた長期経営計画「新生日本触媒2020」と、2017年度からの具体的な行動計画である後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ 企業理念のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」「社会から信頼される化学会社」「様々なステークホルダーを含めた“皆が誇れる会社”」を目指し、企業価値を高め、持続的成長

を図っていきたいと考えております。

そのためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要であると捉え、株主の権利・平等性の確保と対話、様々なステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会・経営陣の役割・責務の適切な遂行、執行に対する適切な監督、内部統制システムの充実・強化等、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

当社は、3名の社外取締役を招聘し、当社経営に資する有用な意見と提言及び独立した立場からの監督を行っていただくことにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化並びに経営意思決定及び業務遂行の迅速化を図っております。

）基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、2007年6月20日開催の第95期定時株主総会において、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図ることを目的として、特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為（以下、単に「大規模買付行為」といいます）に関する対応策（買収防衛策）の導入を株主の皆様にご承認いただき、2010年6月22日開催の第98期定時株主総会及び2013年6月20日開催の第101期定時株主総会において、この一部改定及び継続について、株主の皆様にご承認いただきました。また、2016年6月21日開催の第104期定時株主総会において、同総会から3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで同一の内容で継続することを諮り、原案どおり承認可決されました（以下、継続された当社株式の大規模買付行為に関する対応策を「本ルール」といいます）。

本ルールは、当社取締役会が、買収行為を行おうとする者（大規模買付者）に、事前に、遵守すべき手続きを提示し、必要かつ十分な時間を確保することにより、買収提案内容の検証・評価・検討後、買付情報及び当社代替案を株主の皆様が開示した上で、どちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを株主総会で、株主の皆様にご直接意思表示していただくものです。ただし、例外的に、大規模買付者が本ルールを遵守しない場合または大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められる場合には、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されることとなっております。を理由とする対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している独立社外取締役及び独立社外監査役（それらの補欠者を含みます）の中の3名以上から構成される外部委員会に諮問いたします。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動または不発動を当社取締役会に勧告いたします。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動または不発動を決定いたします。

本ルールの詳細については、2016年5月10日付ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」を、当社ウェブサイト(<http://www.shokubai.co.jp/ja/>)に掲載しております。

）上記取組みについての取締役会の判断及びその判断理由

本ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを、株主の皆様にご、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。本ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様にご委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、本ルールが、上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

また、本ルールは、1回の当社株主総会における通常決議の取締役の選解任を通じて、取締役会により廃止することが可能です。また、当社の取締役の任期は1年であり、かつ、取締役の選任に関して期差任期制を採用しておりません。

（ご参考）

本ルールの有効期限は、2019年6月20日開催の第107期定時株主総会（以下、「本定時総会」といいます）終結の時までとしておりますことを受け、当社は、本ルール導入後の当社を取り巻く事業環境や買収防衛策をめぐる近時の動向等を踏まえて本ルール継続の是非について検討を重ねました結果、2019年5月8日開催の取締役会におきまして、本定時総会終結の時をもって本ルールを継続せず、廃止することを決議いたしました。

なお当社は、本ルールの有効期間満了後も引き続き、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図る観点から、当社株式の大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、株主の皆様が大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあり、当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループは、化学品の製造販売を主な事業内容としており、化学品の需要は製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けることから、日本、アジア、欧州、北米を含む主要市場における景気動向及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油・ナフサの市況変動リスク

原油・ナフサ価格の市況が変動し、当社グループにおいて、この変動幅を速やかに製品価格に転嫁できず、利幅を十分に確保できなかった場合には、原油・ナフサの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財務上のリスク

「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 27. 金融商品」を参照ください。

(4) 海外展開に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州及びアジアに生産・販売拠点を設立し、最適地生産を目的とした海外展開を進めております。このような海外展開に際しては、通常では予期しえない法律や規則の変更、産業基盤の脆弱性及び人材の採用・確保の困難など、経済的に不利となる要因の存在または発生並びにテロ、戦争またはその他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規製品の研究開発に潜在するリスク

当社グループは、これまでに蓄積した強みを活かして研究開発のさらなる精度向上及び迅速化を図るとともに、共同開発の推進など顧客との積極的な連携により真のニーズの発掘を目指しております。しかし、新規製品開発と販路拡大は、開発の行き詰まり、あるいは市場ニーズの急変といった予期しえない事象が発生するおそれが常にあり、結果として当社グループの将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権をとりまく潜在的なリスク

当社グループは、既存製品分野において、これまでの研究開発活動で得た数多くの特許やノウハウなどの知的財産権を強みとした事業展開を進めており、現在でも継続して新たな特許出願と適正な情報管理によるノウハウの保護を行っております。また、他社が当社の特許を侵害している場合には、警告・訴訟提起等の対策を講じておりますが、他社が当社グループの特許や製品を調査解析して類似の技術や製品を開発することを完全には防止できない可能性があります。一方、当社の新たな事業展開を目指した新規製品分野においては、他社の知的財産権を十分に調査解析した上で独自の技術や新製品を開発しておりますが、将来的に他社の知的財産権に抵触しているとされる可能性があります。また、知的財産権にかかわるインフラや罰則規定が十分に整っていない国々においては、技術上の秘密を含むいわゆる営業秘密が漏洩したり、人材の流出などによって当社製品の模倣品が出現したりするおそれがあります。

(7) 自然災害・事故等の発生するリスク

当社グループは、レスポンシブル・ケア(RC)の推進を公約し、全社で環境保全、化学品安全、保安防災などの活動を積極的に展開し、顧客や地域社会からの高い信頼を獲得するよう努力しております。また、大災害を想定した事業継続計画を立て対策を適宜講じております。しかし、自然災害や停電・電力不足、製造所における事故災害などにより、生産活動の継続が困難となる可能性を完全に解消することは不可能であります。たとえば当社の基幹工場である姫路製造所及び川崎製造所の所在地区において、大規模な地震や津波、事故その他操業を中断せざるをえない事象が発生した場合には、主要製品の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び将来の事業計画が影響を受ける可能性があります。

(8) 環境対策に伴うリスク

当社グループは、環境保護に寄与する技術、製品を提供し、社会に貢献することを重要な経営施策と位置付けるとともに、地球規模での環境保全に調和させるよう配慮することを基本としてRCの推進に取り組んでおります。しかし、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられ、これらによるコスト増大が、当社グループの業績及び将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造設備等の資産に係る減損損失が発生するリスク

当社グループは、製造装置等の資産を多数所有しており、また、資産の減損に係る会計基準を適用しております。よって将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収、資本提携に関するリスク

当社グループは、事業の拡大や競争力の強化等を目的として、国内外において企業買収や資本提携等を実施することがあります。これらを行う際には、出資先企業の調査を十分に行い、リスクを検討することとしておりますが、当社グループや出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していた効果を得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（以下、当年度）における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

また、当社グループは、当年度より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度（以下、前年度）の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	前年度	当年度	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上収益	313,939	338,869	24,930	7.9%
営業利益	25,610	26,170	561	2.2%
税引前利益	29,805	32,119	2,314	7.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	22,641	23,849	1,209	5.3%
基本的1株当たり当期利益	567.71円	598.05円	30.34円	5.3%
ROA(資産合計税引前利益率)	6.4%	6.7%	-	0.3ポイント
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)	7.6%	7.5%	-	0.1ポイント
為替(\$、EUR)	\$ = ¥110.82	\$ = ¥110.92		¥0.10
	EUR = ¥129.70	EUR = ¥128.39		¥ 1.31
ナフサ価格	41,900円/kl	49,400円/kl		7,500円/kl

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類別	前年度			当年度			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上収益	131,084	173,274	9,581	139,210	189,642	10,017	8,126	16,368	436
営業利益	13,558	11,529	219	10,709	13,394	916	2,849	1,865	697

当年度末における当社グループの財政状態は次のとおりとなりました。

当年度末における資産合計は、前年度末に比べて13億5千2百万円増加の4,816億6千8百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて7億9千1百万円減少しました。当年度第3四半期まで原料価格の上昇に対応し修正してきた販売価格を、原料価格が第4四半期に大幅に下落する中、その維持に努めたことなどにより営業債権が増加したものの、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて21億4千3百万円増加しました。時価の下落によりその他の金融資産が減少したものの、設備投資により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて116億8千7百万円減少の1,524億4千1百万円となりました。原料価格の下落により当年度末の営業債務が減少したことや借入金を返済したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて130億3千9百万円増加の3,292億2千7百万円となりました。その他の資本の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の64.3%から67.1%へと2.8ポイント増加しました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて349.73円増加の8,099.97円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当年度）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度（以下、前年度）末に比べて52億2百万円減少の474億3千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の442億6百万円の収入に対し、359億1千8百万円の収入となりました。当年度末の営業債務は、前年度の期末日が金融機関の休日であったことによる未決済分が当年度に決済されたこと、及び前年度から継続して上昇していた原料価格が当年度第4四半期に大幅な下落に転じたことなどにより減少しました。営業債権は販売価格の維持に努めたことなどにより増加、法人所得税の支払額も増加したため、前年度に比べて82億8千8百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の315億6千3百万円の支出に対し、313億1千6百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて2億4千6百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の106億1百万円の支出に対し、99億8千2百万円の支出となりました。連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出及び配当金の支払額が増加したものの、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて6億1千9百万円の支出の減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	145,807	8.4
機能性化学品事業	180,295	12.7
環境・触媒事業	7,744	2.2
合計	333,846	10.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績が増加した主な要因は、ナフサや原料価格の上昇による価格の上昇があったことに加え、販売数量増加に伴い生産数量が増加したためであります。

b. 受注実績

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

c. 販売実績

当年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	139,210	6.2
機能性化学品事業	189,642	9.4
環境・触媒事業	10,017	4.6
合計	338,869	7.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度（以下、当年度）末現在において判断したものであります。

当年度における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復しているものの、中国では持ち直しの動きに足踏みがみられ、アジア新興国では一部に弱い動きがみられました。また、米中の貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、設備投資が増加し、雇用情勢の着実な改善がみられるなど、景気が緩やかに回復しているなかで推移しました。

化学工業界におきましては、需要が底堅く推移したものの、原料価格の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当年度の売上収益は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことなどにより、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて249億3千万円増収（7.9%）の3,388億6千9百万円となりました。

利益面につきましては、加工費が増加しましたが、主に機能性化学品事業で生産・販売数量が増加したことによる数量効果などにより、営業利益は、前年度に比べて5億6千1百万円増益（2.2%）の261億7千万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の増加などにより、前年度に比べて23億1千4百万円増益（7.8%）の321億1千9百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度に比べて12億9百万円増益（5.3%）の238億4千9百万円となりました。

なお、販売価格の修正等により売上収益が増収したものの加工費の増加等があり、売上収益税引前利益率は前年と同水準となりました。また、営業債権・棚卸資産等が増加しましたが、現金及び現金同等物の圧縮や金融資産等の減少により資産合計は微増に留まったため、資産合計回転率は改善しました。以上の結果、ROA（資産合計税引前利益率）は、6.4%から6.7%へ0.3ポイント改善しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。前年度以前に借り入れた長期借入金の返済が進んだため、当年度末における当社グループの有利子負債の合計残高は、前年度末に比べて18億4千1百万円減少し、566億3千3百万円となりました。なお、今後の設備投資計画等につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであり、その資金につきましては自己資金及び金融機関からの長期借入金により調達する予定であります。

当社グループの所要資金は、主に運転資金、設備投資、戦略投資及び研究開発投資に対応するものであり、これらを自己資金、金融機関からの短期・長期借入金や社債により賄っております。

当社グループにおける、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標及びその進捗状況については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標」に記載のとおりです。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は減少しましたが、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年度に比べて6.2%増加の1,392億1千万円となりました。

営業利益は、原料価格よりも販売価格の上がり幅が大きく、スプレッドが拡大しましたが、加工費や販管費が増加したことなどにより、前年度に比べて21.0%減少の107億9百万円となりました。

基礎化学品事業の資産は、前年度末に比べて49億円増加の1,456億3千3百万円となりました。主としてPT.ニッポンシヨクバイ・インドネシアにおける有形固定資産が増加したことによるものです。

機能性化学品事業

高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことに加え、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

無水マレイン酸及び樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エチレンイミン誘導品及びヨウ素化合物は、販売数量は減少しましたが、製品販売構成などにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年度に比べて9.4%増加の1,896億4千2百万円となりました。

営業利益は、加工費が増加しましたが、生産・販売数量が増加したことや、販管費が減少したことなどにより、前年度に比べて16.2%増加の133億9千4百万円となりました。

機能性化学品事業の資産は、前年度末に比べて115億6千7百万円増加の2,616億6千4百万円となりました。主として設備投資に伴い有形固定資産が増加したことによるものです。

環境・触媒事業

自動車触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

燃料電池材料は、販売数量は増加しましたが、販売価格が低下したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、湿式酸化触媒及びリチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年度に比べて4.6%増加の100億1千7百万円となりました。

営業利益は、販売数量が増加したことや、販管費が減少したことなどにより、前年度に比べて6億9千7百万円増加し、9億1千6百万円となりました。

環境・触媒事業の資産は、前年度末に比べて32億2千8百万円減少の289億5千6百万円となりました。主として棚卸資産が減少したことによるものです。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及び要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	198,403	198,780
固定資産		
有形固定資産	175,241	180,527
無形固定資産	3,531	3,496
投資その他の資産	90,211	88,247
固定資産合計	268,983	272,269
資産合計	467,386	471,050
負債の部		
流動負債	92,636	92,370
固定負債	63,989	53,309
負債合計	156,624	145,679
純資産の部		
株主資本	289,334	307,821
その他の包括利益累計額	17,937	14,789
非支配株主持分	3,491	2,761
純資産合計	310,762	325,371
負債純資産合計	467,386	471,050

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	322,801	349,678
売上原価	256,664	284,467
売上総利益	66,137	65,212
販売費及び一般管理費	39,409	39,102
営業利益	26,727	26,110
営業外収益	7,906	9,277
営業外費用	2,341	2,285
経常利益	32,293	33,101
特別利益	626	727
特別損失	706	815
税金等調整前当期純利益	32,212	33,013
法人税等合計	7,888	7,841
当期純利益	24,325	25,173
非支配株主に帰属する当期純利益	44	161
親会社株主に帰属する当期純利益	24,280	25,012

要約包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	24,325	25,173
その他の包括利益合計	602	3,079
包括利益	23,723	22,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,823	21,863
非支配株主に係る包括利益	100	231

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	270,277	18,395	3,604	292,275
当期変動額	19,057	457	113	18,487
当期末残高	289,334	17,937	3,491	310,762

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	289,334	17,937	3,491	310,762
当期変動額	18,487	3,149	730	14,609
当期末残高	307,821	14,789	2,761	325,371

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,823	31,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,498	27,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,762	9,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	183
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,326	5,340
現金及び現金同等物の期首残高	51,700	51,612
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,414	-
現金及び現金同等物の期末残高	51,612	46,272

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

（連結子会社の事業年度等に関する事項）

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日まで生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. 他4社については決算日を3月31日に変更し、日触化工（張家港）有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴い、当連結会計年度は、当該連結子会社の2017年1月1日から2017年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」で調整し連結しております。

（会計方針の変更）

当社は、従来、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を適用しておりましたが、デリバティブ取引の実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的として、第1四半期連結会計期間から原則的な処理方法、すなわち、為替予約及び金利スワップを期末に時価評価する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,129百万円のうちの413百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,652百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」3,129百万円のうちの2,716百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,370百万円に含めて表示しております。

(4) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表と日本基準により作成した連結財務諸表の経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 34. 初度適用」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

（売上収益）

日本基準では出荷基準により収益認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「売上収益」及び「売上原価」を調整しております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、「売上収益」が157百万円減少し、「売上原価」が167百万円減少しております。

日本基準では代理人として関与した取引を「売上高」及び「売上原価」として総額で表示しておりましたが、IFRSでは当該取引に関して純額で表示したため、「売上収益」及び「売上原価」がそれぞれ21,976百万円減少しております。

(表示組替)

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目を「その他の営業収益」、「その他の営業費用」又は「持分法による投資利益」に組み替えて表示しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額でありま す。	1991年 6月 ～合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	1996年 8月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額であります。	1996年 8月 ～合弁契約の解消まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技 術実施権許諾契約であり、対価は定額によ る頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1997年 6月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) アメリカン・アクリ ル・エヌエイLLC 及びアメリカン・アク リルL.P.	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	1997年 7月 ～合弁契約の解消まで
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1999年 5月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2000年 2月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2001年 3月 ～合弁契約の解消まで
"	(ドイツ連邦共和国) ダウ・オレフィンフェ アブンド GmbH	アクリル酸及びアクロレイン製造技術実施 権許諾契約及び触媒供給契約であり、対価 は定額による頭金とランニングロイヤリ ティであります。	2002年10月～双方終了合 意まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2003年 4月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	アクリル酸ポリマーの製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2004年 3月 ～プラント存続期間中
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2004年 6月 ～プラント存続期間中
"	(シンガポール共和国) シンガポール・アクリ リック PTE LTD	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2004年 7月 ～合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) ニッポンショクバイ(ア ジア) PTE.LTD.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2004年 7月 ～プラント存続期間中

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2005年10月 ～合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2006年2月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	制振剤用エマルジョン製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2007年7月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	洗剤用ポリマー製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2008年8月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2010年4月 ～プラント存続期間中
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2010年8月 ～プラント存続期間中
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2010年8月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	精製メタクリル酸製造技術実施権許諾契約 であり、対価は定額であります。	2011年10月 ～合弁契約の解消まで
"	(中華人民共和国) フォルモサ・インダス トリーズ (寧波) Co., Ltd.	アクリル酸、アクリル酸エステル製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額であ ります。	2012年6月～2022年6月
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港) 有限公司	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2015年1月～2024年12月
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価は定額による頭金とランニング ロイヤリティであります。	2015年6月 ～プラント存続期間中
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	2015年6月 ～プラント存続期間中
"	(シンガポール共和国) ニッポンショクバイ(ア ジア) PTE.LTD.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2015年12月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2017年7月 ～合弁契約の解消まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2018年10月 ～プラント存続期間中

5 【研究開発活動】

当社グループの企業理念「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」の実現に向け、現中期経営計画で掲げた重要課題に対する施策として「既存事業の競争力強化」と「新規事業・新規製品の創出加速」に取り組んでおります。このうち、「新規事業・新規製品の創出加速」については、

- (イ)情報ネットワーク事業分野（半導体、イメージング）
- (ロ)ライフサイエンス事業分野（医薬品、ヘルスケア、化粧品）
- (ハ)エネルギー・資源事業分野（モビリティ、エネルギー変換、水）

を新規事業ターゲットの3分野8領域に選定し、研究開発活動を推進しております。

当社グループの研究開発は、当社の研究開発部門、製造所の技術部門および各連結子会社の研究・技術部門により推進しております。

当社の研究開発部門としては、新規事業の創出を推進する事業創出本部と、既存事業の強化およびその周辺領域への拡大を進める各事業部の研究部があり、また関連部門として、事業部の研究部・営業部と連携して既存事業の拡大を促進する開発部、生産に適したプロセスを設計・開発することにより製品化を加速する生産技術センターを擁しております。

(事業創出本部)

- 研究センター : 当社がターゲットとする重点分野・領域において、次のコア事業となりうる新しい事業の創出をめざした、要素技術の獲得と次世代材料の創製
- 解析技術センター : 各部門（研究、技術、生産等）が抱える技術課題に対して、最先端分析機器による分析・解析、コンピューターサイエンスおよびデータ解析技術を駆使し、迅速かつ精度の高いソリューションを提供
- 企画推進部 : 中長期的視野での新規事業・新規テーマの企画、オープンイノベーション・産学連携推進・支援、新規技術/用途でのテーマ開発推進・支援
- 知財部 : 当社知的財産の有効利用、他社懸案特許の影響の排除、ライセンス・契約面からの既存事業拡大と新規事業開拓支援

(事業部研究部)

- EO研究部 : コンクリート混和剤用ポリマーや洗剤用ビルダー、水処理剤用ポリマー等の水溶性ポリマーの研究開発
- アクリル研究部 : 環境配慮型の化学品製造技術の確立を目指した、アクリル酸製造用触媒を中心とする化学品製造用触媒の開発および次世代触媒技術の創製
- 吸水性樹脂研究部 : 吸水性樹脂に関する基礎研究、新規製品・新規プロセスの開発、用途開発、技術サービス
- 機能性化学品研究部 : 生活消費材から住宅、自動車、情報材料まで幅広い分野において、当社独自モノマー/キーテクノロジーを最大限に活用した機能性材料の研究開発
- 新エネルギー・触媒研究部 : リチウム二次電池材料、燃料電池材料等の新エネルギー関連材料、および脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒等の環境浄化用触媒の研究開発

(関連部門)

- 開発部 : コア技術および既存事業/市場周辺での新規事業・新規テーマの創出、技術ニーズ・シーズ情報の収集・評価
- 生産技術センター : ベンチスケール実験やパイロットプラントによる実験、プラント設計や経済評価などプロセス工学を駆使した新規生産技術の確立

研究開発スタッフはグループ全体で約790名にのぼり、これは、総従業員数の約2割にあたります。

当連結会計年度(以下、当年度)におけるグループ全体の研究開発費は、13,996百万円であります。

当年度における主な研究開発活動とその成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

アクリル酸及びアクリル酸エステルや酸化エチレンなどの生産性向上及び新規基礎化学品の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、4,322百万円であります。

(機能性化学品事業)

主に生活消費財、土木建築関連材料、エレクトロニクス関連材料、粘接着剤・塗料用樹脂、新規機能化学品、新規高分子材料の開発及びヨード、シアン、臭素などの応用展開を目的とした研究開発を行っております。

当年度の主な成果としては、自動車のボディ下部に塗布してエンジンや路面の振動、騒音を抑える塗布型制振材用エマルジョンの新タイプや、電子材料等に使用される新規機能性微粒子の新タイプなどを開発し、販売を開始しました。また、これまでにない優れた低温硬化性を持つモノマーであるメチレンマロネート類の開発を行っており、今後、新規用途・需要開拓を進めてまいります。

当事業における研究開発費は、8,442百万円であります。

(環境・触媒事業)

各種プロセス触媒、自動車排ガス等各種排ガス、及び排液処理用触媒やエネルギー関連材料などの研究開発を行っております。

当年度の主な成果としては、電気自動車やプラグインハイブリッドカーで使用されるリチウムイオン電池の能力を向上させる電解質（イオネル®）のさらなる利用拡大に応えるべく、増産体制を確立しました。

当事業における研究開発費は、1,233百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、総額29,919百万円の設備投資を行いました。
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

アクリル酸製造設備などを中心に総額11,137百万円の投資を行いました。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような有形固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(機能性化学品事業)

高吸水性樹脂製造設備などを中心に総額18,064百万円の投資を行いました。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような有形固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(環境・触媒事業)

プロセス触媒製造設備などを中心に総額718百万円の投資を行いました。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような有形固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける2019年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
吹田地区研究所 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	研究設備	4,290	427	978	1,789 (67,630) <6,554>	-	3,426	10,910	370
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	16,181	18,754	887	10,279 (947,000) <1,251>	-	2,413	48,514	1,222
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	4,767	7,898	388	4,308 (118,138) <2,457>	-	112	17,473	362
大阪本社 (大阪市中央区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	532	172	191	10,431 (493,337)	-	156	11,482	234
東京本社 (東京都千代田区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	15	18	8	107 (313)	-	-	149	118

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
3. 姫路製造所、川崎製造所には併設する研究設備を含んでおります。
4. 連結会社以外の者への主な貸与土地は、大阪本社に432,966㎡、姫路製造所に23,130㎡含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
日本乳化剤 (株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市) 他3カ所	基礎化学品	生産設備 その他の 設備	2,287	1,945	267	4,048 (85,130)	-	43	8,590	367
日宝化学(株)	千町工場 (千葉県い すみ市) 他1カ所	機能性化学品	生産設備 その他の 設備	1,562	1,318	81	377 (149,783) <348>	-	200	3,537	179

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
ニッポン シヨクバ イ・ヨー ロッパ N.V.他2社	欧州及び 北米	機能性化学品	生産設備 その他の 設備	8,330	41,890	173	65 (132,534) <128,193>	2,108	162	52,729	322
PT.ニッ ボンシヨ クバイ・ インド ネシア他 4社	アジア	基礎化学品 機能性化学品	生産設備 その他の 設備	5,406	18,893	341	731 (23,834) <327,030>	-	3,577	28,947	734

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける2019年3月31日現在の設備投資予定総額は、31,000百万円であります。重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
㈱日本触媒	姫路製造所 (兵庫県姫路市)	機能性化学品	高吸水性樹脂 製造設備 (設備改造)	百万円 2,860	百万円 854	自己資金 及び借入金	2017年 9月	2020年 1月	-
PT.ニッポン シヨクバ イ・インド ネシア	インドネシア 共和国 (バンテン州)	基礎化学品	アクリル酸 製造設備	百万ドル 200	百万ドル 30	自己資金 及び借入金	2018年 10月	2021年 11月	アクリル酸製造 設備 100,000トン/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,200,000
計	127,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,800,000	40,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	40,800,000	40,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日 (注)	163,200,000	40,800,000	-	25,038	-	22,071

(注) 2015年6月19日開催の定時株主総会決議により、2015年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。
これにより株式数は163,200,000株減少し、発行済株式総数は40,800,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	76	35	132	259	1	7,039	7,542	-
所有株式数 (単元)	-	143,831	2,839	113,461	102,547	1	44,420	407,099	90,100
所有株式数 の割合(%)	-	35.33	0.70	27.87	25.19	0.00	10.91	100.00	-

(注) 自己株式922,347株は、「個人その他」に9,223単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 1	2,727	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	2,358	5.91
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1 - 2	2,129	5.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	1,911	4.79
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 - 9	1,608	4.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	1,373	3.44
三洋化成工業株式会社	京都市東山区一橋野本町11 - 1	1,267	3.17
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15 - 1)	1,087	2.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	948	2.37
東洋インキSCホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2 - 1	904	2.26
計	-	16,315	40.91

(注) 1. 2019年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クイーン・ヴィクトリア・ストリート60	1,677	4.11

2. 2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	948	2.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2 - 1	116	0.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8 - 2	1,053	2.58
合計		2,118	5.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,787,600	397,876	-
単元未満株式	普通株式 90,100	-	-
発行済株式総数	40,800,000	-	-
総株主の議決権	-	397,876	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	922,300	-	922,300	2.26
計	-	922,300	-	922,300	2.26

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,503	11,508,140
当期間における取得自己株式	142	1,083,240

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	922,347	-	922,489	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し)及び保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、戦略投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日とし、配当は年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり90円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、1株当たり170円で過去最高となり、連結での配当性向は28.4%となります。

内部留保資金については、一層の競争力強化のため、生産能力増強及び合理化工事に対する資金需要に備えるとともに、戦略投資や研究開発投資等に充当し、事業の着実な成長に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月6日 取締役会決議	3,190	80.00
2019年6月20日 定時株主総会決議	3,589	90.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ 企業理念のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」「社会から信頼される化学会社」「様々なステークホルダーを含めた“皆が誇れる会社”」を目指し、企業価値を高め、持続的成長を図っていきたくと考えております。

そのためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要であると捉え、株主の権利・平等性の確保と対話、様々なステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会・経営陣の役割・責務の適切な遂行、執行に対する適切な監督、内部統制システムの充実・強化等、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

また、当社は執行役員制度を導入し、取締役会を経営の意思決定機能及び執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図っております。執行役員の員数は16名（うち取締役兼務者5名）となっております。

なお、取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、取締役のうち3名は社外取締役であります。

会社の企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等

1 企業統治の体制の概要

i) 会社法上の機関設計

当社は、監査役会設置会社であります。

ii) 取締役会

社外取締役3名を含む9名の取締役からなり、業務執行に関する重要事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督します。原則として月1回開催し、執行役員でない取締役の中から取締役会の決議により選定された取締役が議長を務めています。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見陳述を行っております。

現在の構成員は、代表取締役社長 五嶋祐治朗氏、代表取締役専務執行役員 山本雅雄氏、取締役専務執行役員 高橋洋次郎氏、取締役常務執行役員 山田浩一郎氏、同 入口治郎氏、取締役執行役員 松本行弘氏、社外取締役 荒尾幸三氏、同 長谷部伸治氏、同 瀬戸口哲夫氏の9名で、代表取締役社長 五嶋祐治朗氏が議長を務めております。

iii) 経営会議

社長および社長の指名する執行役員をもって構成し、原則として毎月2回（うち1回は全執行役員が出席）開催し、経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議します。なお、経営会議に付議された議案のうち、重要なものは取締役会に送付され、その審議を受けています。

現在の構成員は、代表取締役社長 五嶋祐治朗氏、代表取締役専務執行役員 山本雅雄氏、取締役専務執行役員 高橋洋次郎氏、取締役常務執行役員 山田浩一郎氏、同 入口治郎氏、取締役執行役員 松本行弘氏、常務執行役員 長砂欣也氏、同 吉田雅也氏、同 亀井輝雄氏、同 長谷部連氏、執行役員 荒川和清氏、同 齊藤群氏、同 梶井克規氏、同 渡部将博氏、同 野田和宏氏、同 小林高史氏、同 高木邦明氏の17名で、代表取締役社長 五嶋祐治朗氏が議長を務めております。

iv) 監査役会

社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について、報告、協議、審議、決議します。

現在の構成員は、常勤監査役 有田義広氏、同 和田輝久氏、社外監査役 小松陽一郎氏、同 和田頼知氏の4名で、常勤監査役 有田義広氏が議長を務めております。

v) 指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関で、取締役3名以上の委員（うち過半数は社外取締役）からなる任意の機関です。代表取締役社長等の選解任、取締役・監査役候補者の指名案および取締役の報酬・賞与について助言を行います。

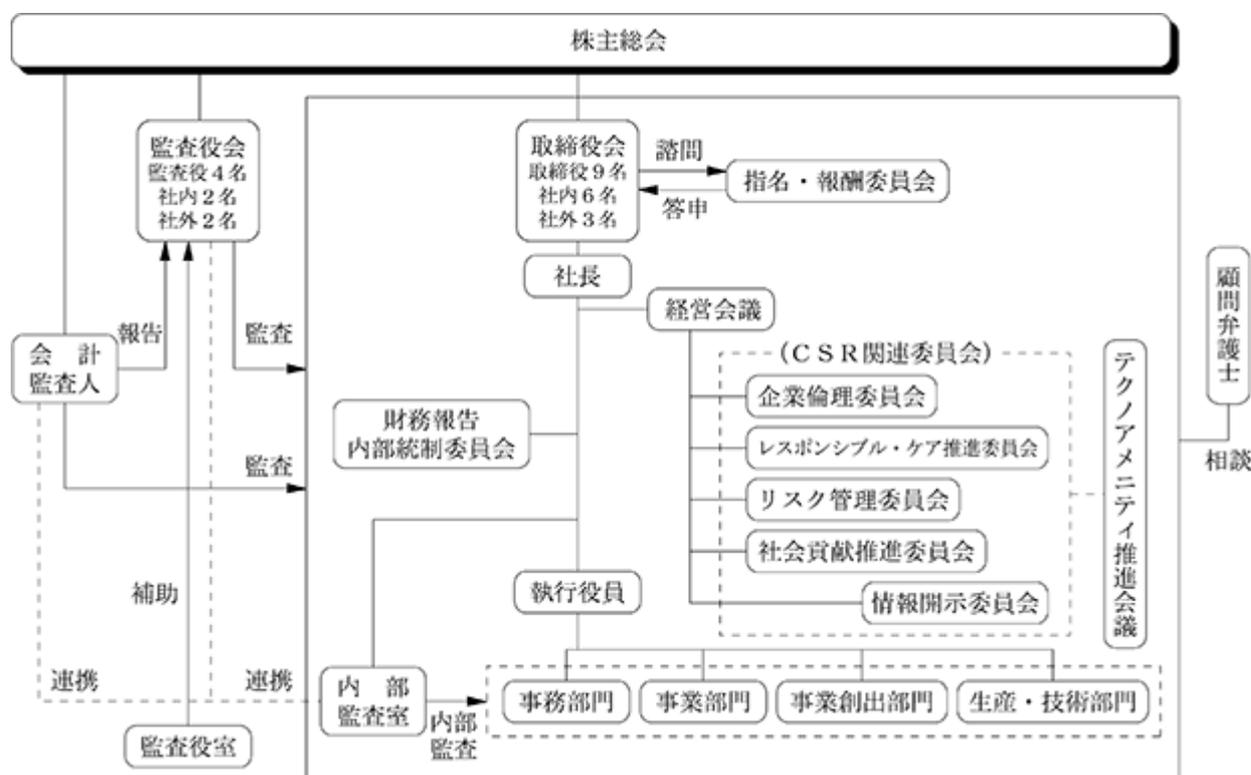
現在の構成員は、代表取締役社長 五嶋祐治朗氏、社外取締役 荒尾幸三氏、同 瀬戸口哲夫氏の3名で、代表取締役社長 五嶋祐治朗氏が議長を務めております。

2 当該企業統治の体制を採用する理由

現状の体制は、金融審議会金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ報告」（2009年6月17日公表）において提示された取締役会のあり方の類型のうち、「独立社外取締役の選任と監査役会等との連携」に該当すると認識しており、当該体制により業務執行、監査・監督が有効かつ効率的に機能していると判断しております。

（ご参考） 内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制は、下図に記載のとおりです。以下、各機関及びこれら機関の関係について説明いたします。



・財務報告内部統制委員会

社長を委員長とし、金融商品取引法の義務付ける財務報告の信頼性確保および業務をより効率的・効果的に処理する体制を整備しています。

・企業倫理委員会

社長を委員長とし、企業倫理のより一層の徹底を図るため、全社的な企業倫理・法令遵守のさらなる強化の方針ならびに中長期および年度ごとの活動計画について決定します。

・レスポンシブル・ケア推進委員会

社長を委員長とし、当社のレスポンシブル・ケア活動を推進しています。レスポンシブル・ケア推進基本計画を策定し、環境・安全・品質のさらなる向上を目指します。

・リスク管理委員会

社長を委員長とし、平常時におけるリスク管理組織として、リスク管理に関わる課題・対応策を協議します。

・社会貢献推進委員会

社長を委員長とし、社会貢献活動のより一層の推進を図るため、全社的な社会貢献活動のさらなる強化の方針ならびに中長期および年度ごとの活動計画について決定します。

・情報開示委員会

経営の透明性を確保し、社会的責任を果たすために、また全てのステークホルダーの皆様が当社に対する理解を深めることができるよう、当社およびグループ会社の企業情報を公平かつ適時適切に開示しています。

・テクノアメンティ推進会議

CSRを企業経営における重要な要素と考え、CSR活動を推進しています。当社CSRにかかわる諸課題の調査・検討や、各CSR関連委員会の計画および進捗状況の取りまとめなどを行います。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。会計監査人については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を行うとともに、会計上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。顧問弁護士及び会計監査人いずれも、経営上の関与はなされておられません。

・内部監査室

内部監査室（6名）は、他の業務執行部門から独立した立場から、当社及び当社グループにおける各業務プロセスの有効性及び効率性や法令遵守等について監査を行い、内部統制の強化を図っています。また、監査役及び会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、内部監査業務の充実を図っています。

3 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本方針は次のとおりであり、当社は同方針に基づいて業務の適正を確保するための体制を整備しております。

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ 企業理念のもと、会社の業務の適正を確保するための体制を整備し運用することが、企業価値の継続的な維持・向上のために必要であると認識し、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定める。

-) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
1. 企業倫理委員会を設置し、法令等遵守体制を確立する。
 2. 企業行動憲章を策定し、取締役・執行役員・使用人の規範とする。
 3. 企業倫理規程を策定し、法令等の違反を未然に防ぐ。
 4. 内部監査部門として、他の執行部門から独立した内部監査室を設置する。
 5. 法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告制度として社内通報制度を設ける。
-) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程、稟議規程及び文書管理規則などに基づき、取締役会議事録、稟議などとして保存及び管理する。
-) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. リスク管理委員会を設置し、損失の危険に対する管理体制を確立する。
 2. リスク管理規程を策定し、リスク認識やリスク管理の手続きなどを明確にした上で、損失の危険を未然に防ぐ。
 3. 不測の事態が発生したときは、異常事態対応に関する規則に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとる。
-) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 取締役の職務の執行に関する事項を審議・決定するために取締役会を、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。
 2. 取締役会は執行役員を選任し、取締役会を経営の意思決定機能及び執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図る。
 3. 取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、社外取締役を置く。
 4. 経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議するために、社長及び社長の指名する執行役員で構成される経営会議を原則として毎月2回（うち1回は全執行役員が出席）開催する。
-) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. グループ会社の健全な経営並びに各社の相互協力による当社グループの総合的な発展を実現するため、経営企画室は、グループ会社に対し、重要な事項について当社との事前協議等を求める。また、経営企画室は、必要に応じて、重要な事項について、当社の経営会議や取締役会での承認を得ようグループ会社に求める。
 2. グループ会社は、営業の概況や損益の状況などについて経営企画室へ報告し、経営企画室は必要に応じて助言を行う。
 3. グループ会社の運営状況を適切に把握するため、経営企画室は、グループ各社の経営上の問題点などを適宜、経営会議や取締役会に報告する。
 4. グループ会社の業務の適正を確保するため、内部監査室やレスポンシブル・ケア室は、グループ各社の監査を適宜実施する。
 5. 企業倫理委員会は、グループ全体の企業倫理向上を図る。
 6. リスク管理委員会は、グループ全体の損失の危険に対する管理体制を確立する。
-) 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役直属の監査役室を設置し、監査役の職務を補助する。
 2. 監査役室は、取締役会から独立した組織とし、所属する使用人は、業務分掌及び監査役の指示に従い、取締役会、取締役及び執行役員から独立して業務を遂行する。
また、監査役室に所属する使用人の人事については、事前に監査役の同意を得た上で決定する。

-) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握をするため、監査役は、取締役会のほか経営会議、予算会議などの重要な会議に出席する。
 2. 取締役、執行役員及び使用人は、当社及びグループ会社の内部監査状況、コンプライアンス、リスク管理、社内通報などに関する重要な事項を、監査役に報告する。
 3. 各部門長は、監査役が策定した監査計画（年度計画）に従い、業務の執行状況などを報告する。
 4. グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役から業務執行、内部監査状況、コンプライアンス、リスク管理、社内通報などに関する事項について報告を求められたときは、速やかに監査役に報告する。
 5. 監査役へ報告した者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないものとする。
 6. 監査役がその職務の執行によって生ずる費用を当社へ請求した場合、その費用のうち当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当社が負担する。

) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

市民社会の秩序・安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係も含めた一切の関係を持たないこととし、これらの反社会的勢力に対しては、警察など外部専門機関と連携し、断固たる姿勢で対処する。

4 責任限定契約の内容の概要

社外取締役 荒尾幸三、同 長谷部伸治、同 瀬戸口哲夫、社外監査役 小松陽一郎、同 和田頼知の各氏との間で、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条に規定する契約(責任限定契約)を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の員数及び選任の決議要件

当社に取締役10名以内を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

1 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

2 中間配当

当社は、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載又は記録の株主に中間配当として剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への機動的な利益配分を行なうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なう事を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	五 嶋 祐治郎	1957年5月4日生	1980年4月 2012年4月 2012年6月 2015年6月 2017年4月	当社入社 川崎製造所長 執行役員川崎製造所長 取締役常務執行役員 代表取締役社長(現)	(注)3	4
代表取締役専務執行役員 事務部門管掌 総務人事本部担当 IT統括室担当 ERP推進プロジェクト担当	山 本 雅 雄	1952年8月29日生	1977年4月 2009年3月 2009年4月 2009年6月 2010年6月 2011年6月 2016年6月 2018年6月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 当社嘱託 総務人事本部長 取締役 執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役専務執行役員(現)	(注)3	7
取締役専務執行役員 事業創出部門管掌 健康・医療事業 開発室担当 マロネート事業室担当 化粧品事業室担当	高 橋 洋次郎	1954年7月7日生	1977年4月 2002年6月 2007年4月 2009年4月 2009年6月 2010年6月 2013年6月 2018年6月	当社入社 (株)アイシーティー代表取締役社長 環境・触媒事業部長(理事)、 (株)アイシーティー代表取締役社長 経営企画室長(理事) 取締役 執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現)	(注)3	4
取締役常務執行役員 事業部門管掌 EO事業部担当 開発部担当	山 田 浩一郎	1955年11月29日生	1978年4月 2009年4月 2009年6月 2010年6月 2013年6月 2018年6月	当社入社 アクリル事業部長 取締役 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員(現)	(注)3	2
取締役常務執行役員 生産・技術部門管掌 生産本部担当 エンジニアリング本部担当 インドネシアプロジェクト 担当 AI導入推進チーム担当	入 口 治 郎	1958年10月28日生	1984年4月 2013年6月 2018年4月 2018年6月	当社入社 日宝化学(株)取締役 社長付(生産・技術担当) 取締役常務執行役員(現)	(注)3	1
取締役執行役員 経営企画室長	松 本 行 弘	1964年1月24日生	1988年4月 2014年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 生産本部長 経営企画室長(現) 取締役執行役員(現)	(注)3	2
取締役	荒 尾 幸 三	1946年1月20日生	1971年7月 1996年4月 1997年4月 2010年6月 2011年2月 2011年6月 2015年2月 2015年12月 2016年6月	弁護士登録 中筋法律事務所 (現中之島中央法律事務所)入所(現) 大阪弁護士会副会長 (近畿弁護士会連合会理事) 大阪地方裁判所、 大阪簡易裁判所民事調停委員 南海電気鉄道(株)監査役(現) 日本毛織(株)監査役 当社監査役 日本毛織(株)取締役(現) ホソカワミクロン(株)監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	長谷部 伸 治	1953年8月27日生	1993年4月 2003年8月 2018年6月 2019年4月	京都大学工学部助教授 京都大学大学院工学研究科教授 当社取締役(現) 京都大学国際高等教育院特定教授(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	瀬戸口 哲 夫	1957年 2月17日生	1981年 4月 2015年 4月 2018年 4月 2018年 6月	大阪ガス(株)入社 同社代表取締役副社長執行役員 同社取締役、 (株)ガスアンドパワー取締役会長(現) 当社取締役(現)、 大阪ガス(株)顧問(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)	有 田 義 広	1959年 3月19日生	1983年 4月 2004年 4月 2010年 4月 2015年 4月 2015年 6月	当社入社 経営企画室部長 レスポンシブル・ケア室主席部員 財務本部主席部員 監査役(常勤)(現)	(注) 4	1
監査役 (常勤)	和 田 輝 久	1963年 1月 7日生	1985年 4月 2006年 3月 2010年 4月 2018年10月 2019年 6月	当社入社 人事部長 総務部長 監査役付主幹部員 監査役(常勤)(現)	(注) 4	1
監査役	小 松 陽一郎	1948年 5月12日生	1980年 4月 1995年 8月 1999年 7月 2000年 6月 2004年 4月 2007年 4月 2009年 4月 2012年11月 2016年 6月	弁護士及び弁理士登録 小松正次郎法律特許事務所副所長 小松法律特許事務所所長(現) 大阪地方裁判所、 大阪簡易裁判所民事調停委員(現) (株)ソフト99コーポレーション監査役 立命館大学法科大学院教授 関西大学法科大学院客員教授 関西大学法科大学院特別任用教授 学校法人関西大学理事(現) 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役	和 田 頼 知	1955年10月23日生	1978年 4月 1996年 6月 2019年 6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)パートナー 当社監査役(現)	(注) 6	-
計						23

- (注) 1. 取締役荒尾幸三氏、長谷部伸治氏、瀬戸口哲夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役小松陽一郎氏、和田頼知氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役有田義広氏、和田輝久氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役小松陽一郎氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役和田頼知氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、経営意思決定の迅速化と取締役会の経営監督機能強化をより一層高めることを目的として、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離する執行役員制度を2010年6月22日より導入しております。執行役員は、上記の取締役の他に次のとおりであります。

役 名	職 名	氏 名
常務執行役員	事業創出本部長	長 砂 欣 也
常務執行役員	新エネルギー・触媒事業部長	吉 田 雅 也
常務執行役員	川崎製造所長	亀 井 輝 雄
常務執行役員	機能性化学品事業部長	長 谷 部 連
執行役員	姫路製造所長	荒 川 和 清
執行役員	レスポンシブル・ケア室長	齊 藤 群
執行役員	アクリル事業部長	梶 井 克 規
執行役員	購買物流本部長	渡 部 将 博
執行役員	吸水性樹脂事業部長	野 田 和 宏
執行役員	財務本部長	小 林 高 史
執行役員	総務人事本部長	高 木 邦 明

社外役員の状況

1 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は荒尾幸三氏、長谷部伸治氏、瀬戸口哲夫氏の3名であり、社外監査役は小松陽一郎氏、和田頼知氏の2名であります。

2 社外取締役及び社外監査役の選任理由（当社における機能及び役割）

社外取締役荒尾幸三氏を選任した理由は、これまでの当社における社外監査役及び社外取締役としての実績に加え、弁護士としての高度な専門性と豊富な経験並びに他社の社外役員としての実績をもとに、当社経営に資する有用な意見と提言及び独立した立場からの監督を行っていただくためであります。

社外取締役長谷部伸治氏を選任した理由は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、化学業界に精通している化学工学の専門家としての観点から、当社経営に資する有用な意見と提言及び独立した立場からの監督を行っていただくためであります。

社外取締役瀬戸口哲夫氏を選任した理由は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、公益性の高い企業、製造業である企業における経営者としての豊富な経験をもとに、当社経営に資する有用な意見と提言及び独立した立場からの監督を行っていただくためであります。

社外監査役小松陽一郎氏を選任した理由は、これまでの当社における社外監査役としての実績に加え、弁護士及び弁理士としての高度な専門性と豊富な経験並びに他社の社外監査役を務めた実績をもとに、取締役会に有益な意見をいただくとともに、経営執行等の適法性について客観的な立場から監査をしていただくためであります。

社外監査役和田頼知氏を選任した理由は、公認会計士としての高度の専門性と豊富な経験をもとに、取締役会に有益な意見をいただくとともに、経営執行等の適法性について客観的な立場から監査をしていただくためであります。

3 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する当社の考え方並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役荒尾幸三氏が所属する中之島中央法律事務所並びに同氏個人と当社との間に社外取締役としての報酬以外の取引関係はなく、当社は同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役長谷部伸治氏が特定教授を務める京都大学に対して研究を助成するための寄付を行っておりますが、直近3事業年度の平均合計金額が同大学の経常収益に比して僅少（0.1%未満）であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。当社は同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役瀬戸口哲夫氏が顧問を務める大阪ガス㈱と当社との間には、同社からのガスの購入等、売買取引が存在していますが、工場の運営に不可欠な一般必需品の購入であり、かつ直近3事業年度の平均取引金額が同社の連結売上高に対して僅少（0.3%未満）であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。当社は同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間には、人的関係又は資本的関係その他の利害関係はありません。

社外監査役小松陽一郎氏から役務提供を受け対価を支払っていましたが、直近3事業年度の平均合計金額は僅少（1,000万円未満）であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。当社は同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間には、人的関係又は資本的関係その他の利害関係はありません。

社外監査役和田頼知氏が2019年6月15日までパートナーを務めておりました有限責任監査法人トーマツから役務提供を受け対価を支払っておりますが、直近3事業年度の平均合計金額が同法人の業務収入に比して僅少（0.1%未満）であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。当社は同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間には、人的関係又は資本的関係その他の利害関係はありません。

4 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役（その候補者も含み、以下あわせて「社外役員」という）の独立性基準を定め、社外役員が以下のいずれの事項にも該当しない場合は十分な独立性を有していると判断します。

- ）当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という）の出身者（注1）
- ）当社の主要株主（注2）またはその業務執行者
- ）次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - 1．当社グループの主要な取引先（注3）
 - 2．当社グループの主要な借入先（注4）
 - 3．当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
- ）当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- ）当社グループから多額（注5）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- ）当社グループから多額の寄付または助成を受けている者（注6）
- ）社外役員の相互就任関係（注7）となる他の会社の業務執行者
- ）配偶者及び二親等内の親族が上記（ ）から（ ）までのいずれかに該当する者（ただし重要な者（注8）に限る）
- ）過去5年間において、上記（ ）から（ ）までのいずれかに該当していた者
- ）その他、当社と恒常的に実質的な利益相反関係が生じるおそれがあると合理的に判断される者

（注1）現に所属している業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人（以下、本基準において「業務執行者」という）及び過去に一度でも当社グループに所属したことがある業務執行者をいう。

（注2）当社の直近3事業年度末の平均値で、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。

（注3）当社グループの製品等の販売先であって、直近3事業年度の平均取引金額が当社の連結売上高の2%を超えるものまたは、当社グループの製品等の仕入先であって、直近3事業年度の平均取引金額が相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。

（注4）当社グループが借入れを行っている金融機関等であって、直近3事業年度末の平均借入金残高が当社の連結総資産または当該金融機関等の連結総資産の2%を超える場合をいう。

（注5）（ ）当該専門家が個人として当社グループに役務提供をしている場合は、当社グループから收受している対価（役員報酬を除く）の直近3事業年度の平均合計金額が、年間1,000万円を超えるときを多額という。

（ ）当該専門家が所属する法人、組合等の団体が当社グループに役務提供をしている場合は、当該団体が当社グループから收受している対価の直近3事業年度の平均合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。

（注6）当社グループから直近3事業年度の平均合計金額が、年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている者をいう。当該寄付または助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体が当社グループから收受している対価の直近3事業年度の平均合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。

（注7）当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

（注8）取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査計画とその監査結果については、社外取締役と社外監査役は定期的に取り締役会で報告を受けておりません。

監査役監査については、監査役会において常勤監査役による社内情報の収集結果を適時に共有し、社外監査役による客観的な意見を尊重することで、社外監査役の強固な独立性と常勤監査役の高度な情報収集力とを有機的に組み合わせて、監査の実効性を高めております。また、監査役は適宜社外取締役と意見交換を行うなど、連携を図っております。

会計監査については、会計監査人と監査役（社外監査役含む）は、監査計画の段階から、期中の四半期レビュー報告や期末監査結果報告を定期的な受け手でも連携を図っており、また期中の四半期レビュー報告や期末監査結果報告には、社外取締役の参加を求めています。

内部統制部門との関係については、企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会などのCSR関連委員会の活動計画と実施結果について、社外取締役と社外監査役は定期的に取り締役会で報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち社外監査役（非常勤）を2名選任しています。監査役会を原則月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告、協議、審議、決議しております。取締役会への出席をはじめ常勤監査役2名は経営会議、予算会議やCSR関連委員会等の重要な会議に出席し、会議資料・議事録や決裁書類等の重要な書類を閲覧し、事業所や子会社の調査を行う等により企業集団に関する情報を入手し、監査役会の場で社外監査役とこれらの情報を共有しております。また監査役会は会計監査人や内部監査室と定期的に会合を持ち、双方向のコミュニケーションにより連携を行っております。監査役室に専任のスタッフ1名を置き、監査役監査活動の補助業務を行っております。

内部監査の状況

内部監査室（6名）は、他の業務執行部門から独立した立場から、当社及び当社グループにおける各業務プロセスの有効性及び効率性や法令遵守等について監査を行い、内部統制の強化を図っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に情報・意見交換を行うなど緊密な連携を保ち、それぞれの効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

前川 英樹

平岡 義則

c. 監査業務に係る補助者の構成

当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他25名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を定めており、会計監査人が会社法第340条第1項に定めるいずれかに該当すると判断したとき等は、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任することができます。第107期事業年度内にそのような事実は認められませんでした。

また監査役会は「会計監査人を評価するための基準」を定めており、その基準にもとづき会計監査人の品質管理体制、監査計画や監査活動の適切さを期初から期末にかけて評価しております。第107期事業年度における評価結果に問題はないと判断し、会計監査人を再任いたしました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は「会計監査人を評価するための基準」を定めており、その基準にもとづき会計監査人の品質管理体制、監査計画や監査活動の適切さを期初から期末にかけて評価しております。第107期事業年度における評価結果に問題はないと判断しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	8	52	12
連結子会社	15	-	15	-
計	64	8	67	12

当社における非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入検討に関する助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young グループ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	35	20	32	19
計	35	20	32	19

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係るコンサルタント業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社であるニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.は、監査証明業務を委託しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、その報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しており、当社の監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系にはなっておりません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から当事業年度の監査計画の説明を受け、リスクアプローチに基づく特別な検討を必要とするリスクやその他の重点監査項目への対応手続等と、それに要する監査時間と配員計画を検討し、また過年度の監査計画と監査実績、監査の品質並びに監査時間及び監査報酬の推移等を確認いたしました。その上で、当事業年度の会計監査人の報酬等の額は、監査の品質を維持し、より深度のある監査を実施する上で問題ない金額であると判断し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社における取締役の報酬等は、「基本報酬」と「賞与」からなっております。「基本報酬」は固定報酬と業績連動報酬で構成されております。「賞与」は当該事業年度の利益およびその他諸般の事情を斟酌して、支給の都度、株主総会にて支給総額を決議し決定されます。社外取締役並びに監査役の報酬等は、業務執行から独立した立場であり、業績連動報酬は相応しくないため、「基本報酬」（原則として固定報酬）としております。また、取締役報酬・賞与に対する助言を受けるための、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名・報酬委員会を設置し、透明性と公正性を確保しております。なお、役員退職慰労金制度については、2005年6月22日開催の第93期定時株主総会の日をもって廃止しました。これに伴い、第93期定時株主総会終結後、引き続き在任した取締役に対しては、各氏の退任時に支給することとしております。（当事業年度で支給は終了しました。）

当社の取締役の報酬については、2005年6月22日開催の第93期定時株主総会で支給額を年400百万円以内、監査役の報酬については、2005年6月22日開催の第93期定時株主総会で支給額を年70百万円以内と決議されております。また、取締役の第107期賞与については、2019年6月20日開催の第107期定時株主総会で支給総額150百万円と決議されております。

また、取締役の基本報酬の業績連動報酬に係る指標は、「ROA（総資産経常利益率）」としております。選択理由は、当社は装置産業であること等から、従前から収益性と資産効率を重視し、売上高経常利益率と総資産回転率からなるROAの向上に取り組んでいることによります。また、額の決定に際しては、ROAの実績値に対し、一定の幅ごとに設定した変動係数を加味し算定しており、目標値は設定しておりません。2018年度におけるROAの実績値は7.1%であります。なお、2019年3月期からの国際会計基準（IFRS）の任意適用に伴い、今後基準となるROAは「資産合計税引前利益率」とします。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は代表取締役社長であります。その権限の内容および裁量の範囲は、各取締役の基本報酬については、取締役会の授権を受け、株主総会の決議によって定められた総額の範囲内において、各取締役の役位等を踏まえ、当社の定める基準に基づいて決定しており、各取締役の賞与については、取締役会の授権を受け、株主総会の決議によって定められた総額を、各取締役の役位、職務実績等を踏まえ、当社の定める基準に基づいて決定しております。

また、指名・報酬委員会は、役員報酬の決定方針・制度および検討課題等について協議し、その水準については、外部第三者機関から入手するデータ等に基づき、妥当性を協議・確認しております。また、賞与につき株主総会へ議案を上程する場合には、当該上程案につき決議する取締役会への上程案について協議・了承しております。なお、2018年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動は、上述のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	380	153	72	150	6	8
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	-	-	-	2
社外役員	48	48	-	-	-	8

- (注) 1. 賞与は第107期定時株主総会の決議に基づくものであります。
2. 上記の役員の員数及び基本報酬の総額には、当事業年度中に退任した社内取締役2名、社外取締役2名及び社外監査役1名を含んでおります。
3. 退職慰労金は同制度の廃止後、引き続き在任した取締役1名の退任によるものであります。
(当事業年度で支給は終了しました。)

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、次のように定義し、区分しております。

- ・純投資目的である投資株式
専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式
- ・純投資目的以外の目的である投資株式
上記以外の株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、継続的な企業価値向上の観点から、開発・生産・販売等において、関係取引先との長期にわたる安定的な信頼関係が重要であると考え、必要と判断される取引先企業の株式を純投資目的以外の目的で保有しております。

当社は、2019年3月開催の取締役会において、個別銘柄毎に保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに、上記目的に照らして総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	1,424
非上場株式以外の株式	47	33,116

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	2	取引先持株会による購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	52
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

イ. 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三洋化成工業(株)	1,105,800	1,105,800	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	5,662	5,512		
東洋インキSCホールディングス(株)	1,661,230	8,306,150	同社グループ傘下の子会社との基礎化学品の販売関係並びに合弁会社の運営協議等に係る関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	4,128	5,482		
扶桑化学工業(株)	1,186,500	1,186,500	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	2,209	3,261		
(株)力ネカ	470,600	2,353,000	当社製品である基礎化学品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	1,951	2,482		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ライオン(株)	722,000	722,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	1,682	1,547		
JXTGホールディングス(株)	3,156,500	3,156,500	同社グループ傘下の子会社との原料・用役の安定供給に係る取引関係並びにコンビナート運営に係る協力関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	1,599	2,032		
日油(株)	356,500	356,500	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	1,344	1,121		
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,240,955	6,240,955	同社グループ傘下の(株)みずほ銀行・みずほ信託銀行(株)との資金調達・決済業務等及びみずほ証券(株)とのファイナンス等に係る金融取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	無
	1,069	1,195		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
KHネオケム(株)	362,300	362,300	原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	967	1,158		
NOK(株)	549,800	549,800	同社グループ傘下の子会社との基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	947	1,136		
栗田工業(株)	327,000	327,000	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	924	1,104		
高圧ガス工業(株)	846,000	846,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	722	749		
大阪有機化学工業(株)	596,300	596,300	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	649	816		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ADEKA	382,600	382,600	当社製品である基礎化学品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	621	734		
三井化学(株)	228,400	228,400	当社製品である基礎化学品の取引関係並びに合併会社の運営協議等に係る関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	610	766		
関西ペイント(株)	284,000	284,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	600	704		
新興プランテック(株)	474,200	474,200	当社事業に必要なエンジニアリング業務に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	560	454		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
エア・ウォーター(株)	346,000	346,000	原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	555	718		
大阪ガス(株)	237,000	237,000	用役の安定供給及び当社事業に必要なエンジニアリング業務に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	518	498		
JSR(株)	300,000	300,000	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	515	718		
日本ゼオン(株)	457,000	457,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	512	703		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	783,283	同社グループ傘下の(株)三菱UFJ銀行との資金調達・決済業務等に係る金融取引関係並びに三菱UFJ信託銀行(株)との株主名簿管理業務等に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	無
	431	546		
豊田通商(株)	119,370	119,370	同社グループとの基礎化学品、機能性化学品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	430	430		
(株)りそなホールディングス	778,300	778,300	同社グループ傘下の(株)りそな銀行との資金調達・決済業務等に係る金融取引関係並びに企業年金業務等に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	無
	373	437		
久光製薬(株)	68,609.059	68,370.130	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。当事業年度においては取引先持株会による購入により保有株式数が増加しております。	有
	349	563		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本特殊塗料(株)	300,000	300,000	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	346	637		
松本油脂製薬(株)	26,800	26,800	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	316	322		
住友化学(株)	600,000	600,000	当社製品である基礎化学品の取引関係並びに合弁会社の運営協議等に係る関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	309	372		
(株)大阪ソーダ	99,400	99,400	原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	270	279		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
長瀬産業(株)	167,000	167,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	265	301		
MS&AD ホールディングス(株)	76,200	76,200	同社グループ傘下の三井住友海上火災保険(株)との損害保険等の取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	無
	257	256		
伊藤忠商事(株)	111,514	111,514	同社グループとの基礎化学品、機能性化学品の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	223	230		
第一実業(株)	64,000	64,000	当社事業に必要なエンジニアリング業務に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	204	197		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
野村ホールディングス(株)	485,200	485,200	同社グループ傘下の野村證券(株)とのファイナンス等に係る金融取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	194	299		
ダイビル(株)	151,500	151,500	当社事業に必要な本社機構に係るインフラストラクチャーの確保を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	159	187		
清水建設(株)	100,000	100,000	当社事業に必要なエンジニアリング業務に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	96	95		
新日本理化(株)	421,900	421,900	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	88	109		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ユシロ化学工業(株)	67,300	67,300	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	86	117		
戸田建設(株)	123,000	123,000	当社事業に必要なエンジニアリング業務に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	84	95		
双日(株)	173,317	173,317	同社グループとの基礎化学品、機能性化学品、環境・触媒の販売関係並びに原料の安定供給に係る取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	68	59		
綜研化学(株)	40,000	40,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	65	105		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
菊水化学工業(株)	99,000	99,000	当社製品である機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	39	45		
ニチバン(株)	15,000	15,000	同社及び同社グループ傘下の子会社との基礎化学品、機能性化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	35	52		
東邦化学工業(株)	90,000	90,000	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	34	56		
東洋紡(株)	20,000	20,000	当社製品である基礎化学品の販売関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	28	42		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホール ディングス(株)	13,600	13,600	同社グループ傘下の第一生命保険(株)との資金調達等に係る金融取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	無
	21	26		
ロックペイント (株)	2,000	2,000	当社製品である基礎化学品、機能性化学品の取引関係の維持・強化を目的として長期保有しております。保有効果は、当該株式発行者との長期にわたる信頼関係をベースとした取引・その他協力など、多岐且つ総合的なものであり、定量的な保有効果の記載は困難であります。2019年3月開催の取締役会において、保有目的・取引関係・当社資本コストと営業・配当収入等を記載した資料をもとに総合的に検討し、保有の適否に関する検証を行っております。	有
	2	2		

(注) 1 . 東洋インキSCホールディングス(株)は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 . (株)カネカは、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

ロ．みなし保有株式

該当する株式を所有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式を所有しておりません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に参加するなどの取組みを行っております。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。グループ会計方針等は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

			(単位：百万円)	
	注記 番号	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6	50,122	52,635	47,434
営業債権	7	66,490	79,338	81,158
棚卸資産	8	52,639	56,388	59,266
その他の金融資産	9,27	11,429	9,300	8,945
その他の流動資産		5,235	4,701	4,768
流動資産合計		185,915	202,362	201,571
非流動資産				
有形固定資産	10	177,853	187,906	193,632
のれん	11	4,406	4,406	4,360
無形資産	11	10,374	9,763	9,200
持分法で会計処理されている 投資	12	17,385	20,232	21,773
その他の金融資産	9,27	40,063	44,332	38,296
退職給付に係る資産	18	7,298	6,160	8,149
繰延税金資産	13	2,605	2,926	2,736
その他の非流動資産		1,270	2,228	1,951
非流動資産合計		261,254	277,954	280,097
資産合計		447,169	480,316	481,668

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務	14,27	44,811	58,811	51,866
社債及び借入金	15,16,27	21,424	12,683	20,851
未払法人所得税等		3,722	5,583	3,850
引当金	17	4,536	4,802	5,178
その他の金融負債	16,27,28	9,255	7,920	7,818
その他の流動負債		5,300	4,714	4,464
流動負債合計		89,049	94,513	94,028
非流動負債				
社債及び借入金	15,16,27	40,213	45,302	34,902
その他の金融負債	16,27,28	1,229	1,157	1,501
退職給付に係る負債	18	12,829	14,282	14,119
引当金	17	248	1,925	1,896
繰延税金負債	13	7,779	6,948	5,995
非流動負債合計		62,297	69,614	58,413
負債合計		151,346	164,128	152,441
資本				
資本金	19	25,038	25,038	25,038
資本剰余金	19	22,396	22,400	22,472
自己株式	19	6,249	6,263	6,274
利益剰余金	19	242,059	258,117	276,934
その他の資本の構成要素	19	5,526	9,780	4,838
親会社の所有者に帰属する持分 合計		288,770	309,073	323,008
非支配持分		7,052	7,115	6,219
資本合計		295,822	316,188	329,227
負債及び資本合計		447,169	480,316	481,668

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	5,21	313,939	338,869
売上原価		246,395	272,292
売上総利益		67,544	66,577
販売費及び一般管理費	22	41,835	40,923
その他の営業収益	23	2,170	2,193
その他の営業費用	23	2,269	1,677
営業利益		25,610	26,170
金融収益	24	1,420	1,771
金融費用	24	904	923
持分法による投資利益	12	3,680	5,101
税引前利益		29,805	32,119
法人所得税費用	13	6,638	7,767
当期利益		23,167	24,352
当期利益の帰属			
親会社の所有者		22,641	23,849
非支配持分		527	503
当期利益		23,167	24,352
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	26	567.71	598.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	26	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		23,167	24,352
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	25	2,922	4,102
確定給付制度の再測定	18,25	972	1,593
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	12,25	27	63
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,977	2,572
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	25	628	85
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	25,27	3	3
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	12,25	1,159	992
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,784	910
税引後その他の包括利益		3,761	3,482
当期包括利益		26,928	20,870
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		26,294	20,455
非支配持分		634	415
当期包括利益		26,928	20,870

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動額	確定給付制度 の再測定
2017年 4月 1日残高		25,038	22,396	6,249	242,059	5,520	-
当期利益		-	-	-	22,641	-	-
その他の包括利益	25	-	-	-	-	2,921	968
当期包括利益		-	-	-	22,641	2,921	968
自己株式の取得	19	-	-	14	-	-	-
自己株式の処分	19	-	0	0	-	-	-
配当金	20	-	-	-	5,982	-	-
非支配持分の増減		-	4	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	600	369	968
所有者との取引額等合計		-	4	14	6,582	369	968
2018年 3月31日残高		25,038	22,400	6,263	258,117	8,072	-

(単位：百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2017年 4月 1日残高		6	-	5,526	288,770	7,052	295,822
当期利益		-	-	-	22,641	527	23,167
その他の包括利益	25	3	1,705	3,654	3,654	107	3,761
当期包括利益		3	1,705	3,654	26,294	634	26,928
自己株式の取得	19	-	-	-	14	-	14
自己株式の処分	19	-	-	-	0	-	0
配当金	20	-	-	-	5,982	564	6,546
非支配持分の増減		-	-	-	4	7	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	600	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	600	5,992	571	6,563
2018年 3月31日残高		3	1,705	9,780	309,073	7,115	316,188

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動額	確定給付制度 の再測定
2018年4月1日残高		25,038	22,400	6,263	258,117	8,072	-
当期利益		-	-	-	23,849	-	-
その他の包括利益	25	-	-	-	-	4,099	1,516
当期包括利益		-	-	-	23,849	4,099	1,516
自己株式の取得	19	-	-	12	-	-	-
自己株式の処分	19	-	-	-	-	-	-
配当金	20	-	-	-	6,580	-	-
非支配持分の増減		-	72	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	1,548	31	1,516
所有者との取引額等合計		-	72	12	5,032	31	1,516
2019年3月31日残高		25,038	22,472	6,274	276,934	3,942	-

(単位：百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高		3	1,705	9,780	309,073	7,115	316,188
当期利益		-	-	-	23,849	503	24,352
その他の包括利益	25	3	808	3,394	3,394	87	3,482
当期包括利益		3	808	3,394	20,455	415	20,870
自己株式の取得	19	-	-	-	12	-	12
自己株式の処分	19	-	-	-	-	-	-
配当金	20	-	-	-	6,580	355	6,935
非支配持分の増減		-	-	-	72	956	884
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,548	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	1,548	6,520	1,311	7,831
2019年3月31日残高		-	896	4,838	323,008	6,219	329,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		29,805	32,119
減価償却費及び償却費		22,918	25,626
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)		50	32
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		1,234	110
受取利息及び受取配当金		1,411	1,769
支払利息		431	582
持分法による投資損益(は益)		3,680	5,101
営業債権の増減額(は増加)		13,049	1,653
棚卸資産の増減額(は増加)		3,622	2,933
営業債務の増減額(は減少)		13,814	6,928
その他		2,388	1,212
小計		48,777	41,298
利息及び配当金の受取額		2,577	4,378
利息の支払額		445	584
法人所得税の支払額		6,704	9,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,206	35,918
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		32,750	32,432
有形固定資産の売却による収入		59	225
無形資産の取得による支出		242	243
投資の取得による支出		4,807	4,944
投資の売却及び償還による収入		5,223	4,937
その他		954	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,563	31,316
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	16	1,905	518
長期借入れによる収入	16	8,787	3,043
長期借入金の返済による支出	16	10,829	4,556
自己株式の取得による支出		14	12
配当金の支払額	20	5,982	6,580
非支配持分への配当金の支払額		564	355
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出		3	884
その他		92	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,601	9,982
現金及び現金同等物に係る換算差額		471	179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,513	5,202
現金及び現金同等物の期首残高	6	50,122	52,635
現金及び現金同等物の期末残高	6	52,635	47,434

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日本触媒(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社です。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.shokubai.co.jp/>)で開示しております。本連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社グループの関連会社により構成されております。当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における各製品の製造、販売を主な事業としております。各事業の内容については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定を適用しております。本連結財務諸表は2019年6月20日に代表取締役社長 五嶋祐治郎により承認されております。

当社グループは、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2017年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。日本基準からIFRSへの移行による影響及びIFRS第1号において認められている免除規定の適用は、注記「34. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は取得原価を基礎として作成しておりますが、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融商品等については公正価値により評価しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満は四捨五入しております。

(4) 未適用の公表済み新基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日時時点で既に公表されている新基準、解釈指針のうち、当社グループが2019年3月末時点で適用していない主なものは、以下のとおりであります。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」では、従来のオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別はなくなり、原則として全てのリースは連結財政状態計算書に計上することが要求されます。

IFRS第16号の適用にあたっては、適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を使用する予定であります。また、当基準の適用に伴い、2020年3月期期首の連結財政状態計算書において使用権資産とリース負債がそれぞれ約60億円増加すると見積もっております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンにさらされている又は変動リターンに対する権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

当社グループは、子会社に対する支配を獲得した日から喪失する日までの間連結しております。子会社が適用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っております。当社グループ内の債権債務残高及び取引高、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を、資本剰余金に直接認識しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益として認識しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営の方針に対して重要な影響力を有するが、支配はしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループの保有割合は当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。なお、当社グループが保有する議決権が20%未満であっても、役員のパ遣や重要な取引により、重要な影響力を有していると判断される場合には、関連会社に含めることとしております。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいいます。

当社グループは、取得時に関連会社及び共同支配企業に対する持分を取得原価で認識し、重要な影響力又は共同支配を喪失する日までの間、持分法を適用して会計処理しております。

関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表に調整を行っております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社及び共同支配企業については、連結決算日までに生じた重要な取引について必要な調整を行っております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

発生した取得関連費用は費用として処理しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を、資本剰余金に直接認識しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨(機能通貨)を用いて測定しております。

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、又は財務諸表項目について再測定を実施する場合にはその測定日における為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。これらの取引の決済から生じる為替差額、並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を決算日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債(取得により生じたのれんと公正価値の修正を含む)は期末日レート、収益及び費用は為替レートが著しく変動している場合を除いて期中平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

非デリバティブ金融資産

() 当初認識・測定及び事後測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての非デリバティブ金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者になる取引日に認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の2つの要件がともに満たされる場合にのみ、「償却原価で測定する金融資産」に分類されます。

- ・当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することであること
- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は公正価値で当初認識され、金融資産の取得に直接起因する取引費用も公正価値に含まれております。また、事後に実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の2つの要件のいずれかが満たされない金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」もしくは「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。なお、当社グループは、投資先との取引関係の維持・強化を目的として保有する株式等の資本性金融商品について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという取消不能の選択を行っております。

負債性金融資産は、以下の2つの要件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有している
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

これらの金融資産は公正価値で当初認識されます。当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引費用を含めております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産については、実現した公正価値の変動による損失又は利得は純損益に振り替えられることはありません。ただし、当該投資にかかる受取配当金は、その配当金が投資元本の払い戻しであることが明らかな場合を除き、純損益の一部として「金融収益」に認識しております。

() 認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、あるいは当該資産が譲渡され、当社グループが所有にかかるリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したときに当該金融資産の認識を中止しております。

()金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、その金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかを評価しております。

金融資産の信用リスクの著しい増加がある場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。信用リスクの著しい増加が無い場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、営業債権については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。また、金融商品の予想信用損失は、契約上受け取るべき金額と、受取りが見込まれる金額との差額に時間価値を考慮の上測定し、純損益として認識しております。

信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断しており、当該変化の判断にあたっては主に期日経過の情報を考慮しております。

予想信用損失の測定にあたっては、以下の要素を反映する方法で見積りを行っております。

- (a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- (b) 貨幣の時間価値
- (c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

非デリバティブ金融負債

()当初認識・測定及び事後測定

非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しており、当社グループが当該金融商品の契約当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債として、借入金及び営業債務等を有しており、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識し、当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

()認識の中止

金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合には、その金融負債の認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは将来の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で、一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化しております。また、予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するために、当該予定取引の発生可能性が非常に高いことを確認しております。

デリバティブの公正価値の変動額は、純損益として認識しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の資本の構成要素で認識しております。非有効部分は連結損益計算書において純損益に認識しております。

その他の資本の構成要素に認識されたヘッジ手段にかかる金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期に、純損益に振り替えております。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識されていた金額は振り替えられ、当該資産の取得原価の当初測定に含められます。

ヘッジ手段が失効又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもちや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。すでにその他の資本の構成要素で認識しているヘッジ手段にかかる金額は、予定取引が最終的に純損益で認識される時点まで引き続き計上されます。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、その他の資本の構成要素に認識されていたヘッジ手段にかかる金額をただちに純損益に認識しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しております。棚卸資産の取得原価は、主として移動平均法に基づいて算定しております。また、正味実現可能価額とは、通常の営業過程における予想売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものであります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 2～15年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書上、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

無形資産

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。無形資産は、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しており、主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・技術関連資産 : 15年
- ・ソフトウェア : 5年

(9) リース

当社は、リース契約開始時において、その契約にリースが含まれているか否かを契約の実質により判断しております。

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。

リース資産及びリース債務は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産については、所有権移転が確実である場合は当該資産の見積耐用年数、それ以外の場合は当該リース資産の見積耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。

リース料は、金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は純損益で認識しております。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しており、支払リース料は、リース期間にわたって費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合又は每期減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。のれんは、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんは、企業結合のシナジーによる便益が得られると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用し、現在価値まで割引いております。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(11) 従業員給付

退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。確定給付制度債務の現在価値は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付資産又は債務の純額の再測定差額は、発生した期にその他の包括利益で認識しております。また、過去勤務費用は発生した期に純損益として認識しております。

確定拠出制度

一部の子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的若しくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間的価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を使用しております。

(13) 収益

当社グループは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する。

当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における各製品の製造、販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻し及び返品等を控除した金額で測定しております。

(14) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、定期的に収益認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に関係する場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、報告期間の末日時点で施行又は実質的に施行されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から発生する場合
- ・会計上の損益にも課税所得(税務上の欠損金)にも影響を与えない取引(企業結合を除く)における、資産又は負債の当初認識から発生する場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される税率を使用しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、又は、純額ベースでの決済を行うことを意図している同一又は異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

(16) 株主資本

普通株式

当社が発行した株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用(税効果考慮後)は発行価額の割合に応じて資本金及び資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用(税効果考慮後)を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・ 棚卸資産の評価(注記「8. 棚卸資産」)
- ・ 非金融資産の減損(注記「10. 有形固定資産」及び「11. のれん及び無形資産」)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の評価(注記「13. 法人所得税」)
- ・ 引当金(注記「17. 引当金」)
- ・ 確定給付制度債務の測定(注記「18. 従業員給付」)
- ・ 金融商品の公正価値(注記「27. 金融商品」)

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」についての概要における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。セグメント利益は、営業利益と一致しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	131,084	173,274	9,581	313,939	-	313,939
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	34,974	6,181	2,012	43,167	43,167	-
計	166,058	179,455	11,593	357,106	43,167	313,939
セグメント利益	13,558	11,529	219	25,306	303	25,610
金融収益	-	-	-	-	-	1,420
金融費用	-	-	-	-	-	904
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	3,680
税引前利益	-	-	-	-	-	29,805
セグメント資産	140,734	250,097	32,184	423,015	57,301	480,316
その他の項目						
減価償却費及び償却費	10,005	12,169	744	22,918	-	22,918
減損損失	-	465	-	465	-	465
有形固定資産及び 無形資産の増加額	8,900	23,922	1,109	33,931	-	33,931

(注) 1. セグメント利益の調整額303百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額57,301百万円には、当社における余資産運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	139,210	189,642	10,017	338,869	-	338,869
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	39,041	7,518	1,089	47,648	47,648	-
計	178,251	197,159	11,106	386,516	47,648	338,869
セグメント利益	10,709	13,394	916	25,019	1,151	26,170
金融収益	-	-	-	-	-	1,771
金融費用	-	-	-	-	-	923
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	5,101
税引前利益	-	-	-	-	-	32,119
セグメント資産	145,633	261,664	28,956	436,253	45,414	481,668
その他の項目						
減価償却費及び償却費	10,429	14,226	971	25,626	-	25,626
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形資産の増加額	11,547	21,414	722	33,683	-	33,683

(注) 1. セグメント利益の調整額1,151百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額45,414百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

(4) 製品及びサービスごとの情報

「(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

(5) 地域別情報

売上収益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他の 地域	合計
基礎化学品	85,382	39,254	2,356	2,239	1,853	131,084
機能性化学品	56,423	40,342	38,764	26,452	11,293	173,274
環境・触媒	6,307	1,312	284	1,677	-	9,581
合計	148,111	80,908	41,404	30,368	13,146	313,939

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
基礎化学品	91,278	41,483	2,132	2,536	1,782	139,210
機能性化学品	60,116	48,287	40,368	22,059	18,812	189,642
環境・触媒	5,140	2,250	567	2,060	-	10,017
合計	156,535	92,019	43,067	26,655	20,593	338,869

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) 北米.....北アメリカ諸国

(4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

非流動資産

(単位:百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	114,684	111,245	115,167
インドネシア	26,679	22,991	25,279
その他アジア	4,271	5,537	5,665
ベルギー	27,882	46,131	45,901
北米	20,386	18,399	17,130
合計	193,903	204,303	209,143

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでおりません。

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益の10%以上を占める顧客はありません。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

7. 営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	66,520	79,367	81,168
貸倒引当金	30	30	10
合計	66,490	79,338	81,158

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	31,619	33,147	36,949
仕掛品	6,208	5,469	5,654
原材料及び貯蔵品	14,812	17,773	16,664
合計	52,639	56,388	59,266

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として計上した棚卸資産の評価減の金額はそれぞれ1,693百万円、1,785百万円であります。

9. その他の金融資産

(1) 内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
定期預金	7,497	7,109	6,325
貸付金	75	63	54
未収入金	2,872	1,391	1,913
その他	1,546	1,426	1,184
貸倒引当金	66	66	63
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産			
負債性金融商品	933	650	622
デリバティブ	70	84	30
その他	129	263	308
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産			
資本性金融商品	38,436	42,710	36,868
その他	1	0	0
合計	51,492	53,632	47,241
流動資産	11,429	9,300	8,945
非流動資産	40,063	44,332	38,296

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する株式

当社グループは取引関係の維持・強化を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

主な銘柄の公正価値は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
三洋化成工業(株)	5,175	5,518	5,668
東洋インキＳＣホールディングス(株)	4,452	5,482	4,128
扶桑化学工業(株)	4,135	3,261	2,209

当社グループは株式の保有方針に従って保有意義を再確認し、意義が薄れた株式については、資産の効率化等の観点から売却しております。

各連結会計年度における売却日の公正価値及び売却に係る累積利得は下記のとおりであります。

なお、売却に係る累積利得（税効果考慮後）をその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売却日時点の公正価値	868	52
累積利得・損失()(税効果考慮前)	527	46
累積利得・損失()(税効果考慮後)	369	31

10.有形固定資産

(1) 増減明細

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日時点の残高	107,485	367,949	21,079	36,883	33,373	566,769
取得	21	586	137	-	32,870	33,614
建設仮勘定からの振替	2,685	15,340	1,246	23	19,294	-
処分	1,485	7,021	1,217	310	228	10,261
為替レート変動の影響	167	2,102	5	25	2,340	100
その他増減	93	14	74	38	1,139	1,068
2018年3月31日時点の残高	108,632	374,766	21,176	36,658	47,921	589,155
取得	1,219	79	201	-	31,634	33,132
建設仮勘定からの振替	9,738	54,408	1,521	4	65,671	-
処分	296	7,556	530	337	-	8,719
為替レート変動の影響	28	650	17	29	635	59
その他増減	-	605	79	-	693	1,378
2019年3月31日時点の残高	119,265	421,743	22,272	36,296	12,556	612,131

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日時点の残高	67,735	299,956	17,679	3,547	-	388,917
減価償却	3,170	17,668	1,319	-	-	22,156
減損損失	188	272	5	-	-	465
処分	1,471	6,528	1,211	258	-	9,468
為替レート変動の影響	50	871	1	8	-	830
その他増減	9	1	1	-	-	9
2018年3月31日時点の残高	69,681	310,498	17,790	3,280	-	401,249
減価償却	3,544	19,944	1,374	-	-	24,863
処分	267	7,321	528	239	-	8,354
為替レート変動の影響	22	851	6	6	-	830
その他増減	-	13	74	-	-	88
2019年3月31日時点の残高	72,936	323,959	18,556	3,048	-	418,499

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日時点	39,750	67,993	3,400	33,337	33,373	177,853
2018年3月31日時点	38,951	64,268	3,387	33,378	47,921	187,906
2019年3月31日時点	46,329	97,783	3,716	33,248	12,556	193,632

(注) 1. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に含まれております。

2. 建設中の有形固定資産に関する支出額は、「建設仮勘定」として記載しております。

有形固定資産に計上しているファイナンス・リース資産は主に上記の「機械装置及び運搬具」に含まれており、移行日(2017年4月1日)、前連結会計年度末(2018年3月31日)及び当連結会計年度末(2019年3月31日)時点の帳簿価額はそれぞれ1,735百万円、1,474百万円及び2,395百万円であります。

(2) 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	セグメント	用途	種類	金額
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	機能性化学品	無水マレイン酸製造装置	建物及び構築物	184百万円
			機械装置及び運搬具	234百万円
			工具、器具及び備品	2百万円
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	機能性化学品	ポリアクリル酸ナトリウム 製造装置	建物及び構築物	3百万円
			機械装置及び運搬具	38百万円
			工具、器具及び備品	3百万円

当社グループは、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

兵庫県姫路市に所有する無水マレイン酸製造装置については、需給バランスの悪化により同製品の収益性が低下し、今後も経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(420百万円)として「その他の営業費用」に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額で評価しております。

兵庫県姫路市に所有するポリアクリル酸ナトリウム製造装置については、需要が低調であり、今後も経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45百万円)として「その他の営業費用」に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

11. のれん及び無形資産

(1) 増減明細

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産			
		技術関連資産	ソフトウェア	その他	合計
2017年4月1日時点の残高	4,406	6,563	1,895	3,723	12,181
取得	-	-	92	136	228
振替	-	-	265	265	-
処分	-	-	197	15	212
為替レート変動の影響	0	47	7	151	110
その他増減	-	-	16	-	16
2018年3月31日時点の残高	4,406	6,611	2,065	3,427	12,103
取得	-	-	62	144	206
振替	-	-	45	43	2
処分	-	-	130	0	130
為替レート変動の影響	47	117	5	121	9
2019年3月31日時点の残高	4,360	6,494	2,048	3,649	12,190

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	無形資産			
		技術関連資産	ソフトウェア	その他	合計
2017年4月1日時点の残高	-	-	1,234	574	1,807
償却	-	437	264	61	762
処分	-	-	197	12	208
為替レート変動の影響	-	3	7	19	23
その他増減	-	-	2	-	2
2018年3月31日時点の残高	-	441	1,296	603	2,340
償却	-	431	272	61	763
処分	-	-	130	0	130
為替レート変動の影響	-	6	5	17	17
2019年3月31日時点の残高	-	866	1,444	680	2,990

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産			
		技術関連資産	ソフトウェア	その他	合計
2017年4月1日時点	4,406	6,563	661	3,150	10,374
2018年3月31日時点	4,406	6,170	769	2,824	9,763
2019年3月31日時点	4,360	5,628	604	2,968	9,200

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、技術関連資産であります。当該技術関連資産は、当社の連結子会社であるシラス, Inc.の買収により認識したものであり、残存耐用年数は13年であります。

(3) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分されており、セグメントごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機能性化学品事業	4,406	4,406	4,360

のれんの減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

のれんの減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を割引率として用いており、減損テストに使用した税引前の割引率は、移行日は15.2%、前連結会計年度は16.8%、当連結会計年度は16.5%であります。また、経営者によって承認された事業計画を超える期間のキャッシュ・フローについての成長率は2.1%（米国におけるインフレ率）としております。

なお、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値の算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

(4) その他の開示

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は14,251百万円及び13,996百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含まれております。

12. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
帳簿価額合計	17,385	20,232	21,773

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	3,680	5,101
その他の包括利益に対する持分取込額	1,186	1,055
当期包括利益に対する持分取込額	4,866	4,046

13. 法人所得税

(1) 増減内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳並びに増減内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	期末残高
繰延税金資産					
減価償却費 (減損損失を含む)	2,103	85	-	20	1,998
未払賞与	872	58	-	1	929
退職給付に係る負債	1,471	361	429	1	2,260
未実現利益	250	79	-	-	329
繰越欠損金	162	1,479	-	62	1,579
その他	874	16	2	5	851
繰延税金資産総額	5,732	1,876	427	89	7,946
繰延税金負債					
減価償却費(在外子会社)	11	846	-	36	821
無形資産	2,502	1,215	-	9	1,296
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4,774	-	984	-	5,759
関係会社投資(在外子会社)	-	331	-	14	317
関係会社留保利益	2,512	298	-	-	2,809
その他	1,106	139	3	1	964
繰延税金負債総額	10,905	120	981	39	11,967
繰延税金資産の純額	5,174	1,756	554	50	4,021

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	期末残高
繰延税金資産					
減価償却費 (減損損失を含む)	1,998	45	-	21	1,973
未払賞与	929	76	-	1	1,005
退職給付に係る負債	2,260	62	692	0	1,631
未実現利益	329	65	-	-	265
繰越欠損金	1,579	857	-	312	1,034
その他	851	301	-	242	909
繰延税金資産総額	7,946	528	692	90	6,816
繰延税金負債					
減価償却費(在外子会社)	821	139	-	37	719
無形資産	1,296	90	-	23	1,182
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	5,759	-	1,704	-	4,055
関係会社投資(在外子会社)	317	36	-	14	296
関係会社留保利益	2,809	338	-	-	3,148
その他	964	285	1	2	676
繰延税金負債総額	11,967	212	1,705	25	10,075
繰延税金資産の純額	4,021	316	1,013	66	3,258

(2) 内訳注記の補足

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金、将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	6,165	6,715	6,426
繰越欠損金	17,736	13,946	15,630

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予期される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異、繰越欠損金については繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰越欠損金			
5年以内	502	3,263	3,199
5年超	17,234	10,683	12,432
合計	17,736	13,946	15,630

(3) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	8,393	7,451
繰延税金費用		
一時差異等の発生及び解消	1,460	327
未認識の繰延税金資産の増減	296	11
繰延税金費用計	1,756	316
合計	6,638	7,767

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における法人所得税の減少額はそれぞれ、759百万円、201百万円であります。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延法人所得税の減少額はそれぞれ、467百万円、11百万円であります。

法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
持分法による投資利益	3.8%	4.9%
試験研究費特別控除	3.7%	3.1%
法定実効税率と連結子会社の税率差異	1.6%	0.8%
未認識の繰延税金資産の変動	1.5%	1.4%
その他	1.0%	1.0%
実際負担税率	22.3%	24.2%

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ、30.8%、30.6%であります。ただし、在外子会社につきましては、その所在地における税率が適用されております。

14. 営業債務

営業債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	44,811	58,811	51,866
合計	44,811	58,811	51,866

15. 社債及び借入金

(1) 内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	10,537	8,244	8,091	2.62%	
1年内返済予定の 長期借入金	10,888	4,439	12,760	1.03%	
社債	10,000	10,000	10,000	0.11%	
長期借入金	30,213	35,302	24,902	0.78%	2020年～ 2024年
合計	61,637	57,986	55,754	-	
流動負債	21,424	12,683	20,851	-	
非流動負債	40,213	45,302	34,902	-	

(注) 平均利率及び返済期限は、当連結会計年度末の残高に関するものを記載しております。

(2) 社債の明細

(単位：百万円)

	通貨	最終 返済期限	帳簿価額			名目 金利 (平均)
			移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	
第8回無担保普通 社債	日本円	2021年6月	10,000	10,000	10,000	0.11%
合計			10,000	10,000	10,000	

(3) 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	829	843	280
その他の金融資産	13	13	13
合計	842	856	293

担保付債務

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債務	74	91	85
短期借入金	520	380	290
合計	594	471	375

16. 財務活動に係る負債の調整表

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

項目	期首残高	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動		期末残高
			為替変動	その他	
短期借入金	10,537	1,905	388	-	8,244
長期借入金	41,100	2,042	683	-	39,741
社債	10,000	-	-	-	10,000
リース債務	552	75	8	4	489
合計	62,189	4,022	303	4	58,474

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

項目	期首残高	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動		期末残高
			為替変動	その他	
短期借入金	8,244	518	365	-	8,091
長期借入金	39,741	1,513	566	-	37,662
社債	10,000	-	-	-	10,000
リース債務	489	121	17	529	879
合計	58,474	2,151	219	529	56,633

17. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	賞与引当金	資産除去債務	その他の引当金	合計
期首残高	3,147	248	1,389	4,784
期中増加額	7,308	1,645	1,306	10,258
期中減少額(目的取崩)	7,068	-	1,297	8,365
その他	19	33	1	50
期末残高	3,405	1,925	1,397	6,727
流動負債	3,405	-	1,397	4,802
非流動負債	-	1,925	-	1,925

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	賞与引当金	資産除去債務	その他の引当金	合計
期首残高	3,405	1,925	1,397	6,727
期中増加額	8,201	61	1,409	9,671
期中減少額(目的取崩)	7,920	-	1,304	9,224
その他	11	90	1	100
期末残高	3,676	1,896	1,502	7,074
流動負債	3,676	-	1,502	5,178
非流動負債	-	1,896	-	1,896

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

資産除去債務

当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務及び有害物質の除去に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後を支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

18. 従業員給付

(1) 退職後給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。ただし当社では、確定給付企業年金制度並びに退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

これらの年金制度は、投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されております。

(2) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	39,661	44,137
勤務費用	1,976	1,855
利息費用	350	349
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	40	263
財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	2,588	1,273
その他	115	89
給付支払額	1,848	1,998
過去勤務費用	1,537	-
その他	27	68
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	44,137	42,650

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは移行日において17.20年、前連結会計年度において18.20年、当連結会計年度において17.60年であります。

制度資産の公正価値の変動

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	34,130	36,014
利息収益	283	265
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	1,032	660
事業主からの拠出額	1,674	946
給付支払額	1,158	1,173
その他	54	33
制度資産の公正価値の期末残高	36,014	36,680

(注) 翌連結会計年度の拠出額は960百万円と予想しております。

確定給付制度債務及び制度資産の期末残高と連結財政状態計算書の計上額の調整表
連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	39,661	44,137	42,650
制度資産の公正価値	34,130	36,014	36,680
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	5,531	8,123	5,970
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	12,829	14,282	14,119
退職給付に係る資産	7,298	6,160	8,149
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	5,531	8,123	5,970

制度資産の主な内訳

各年度の制度資産の公正価値は以下の割合で構成されております。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
負債性金融商品	-	19,176	19,176
資本性金融商品	95	8,054	8,149
一般勘定	-	157	157
現金及び預金	3,562	-	3,562
その他	-	3,085	3,085
合計	3,658	30,472	34,130

- (注) 1. 負債性金融商品にはリスク水準が債券と同等であるオルタナティブ投資を含んでおります。
2. 負債性金融商品は主に国内債券で構成されております。
3. 制度資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が0.4%含まれております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
負債性金融商品	-	25,994	25,994
資本性金融商品	95	6,302	6,397
一般勘定	-	159	159
現金及び預金	1,697	-	1,697
その他	-	1,767	1,767
合計	1,792	34,222	36,014

- (注) 1. 負債性金融商品にはリスク水準が債券と同等であるオルタナティブ投資を含んでおります。
2. 負債性金融商品は主に国内債券で構成されております。
3. 制度資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が0.4%含まれております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
負債性金融商品	-	27,359	27,359
資本性金融商品	83	6,351	6,433
一般勘定	-	165	165
現金及び預金	663	-	663
その他	-	2,059	2,059
合計	746	35,934	36,680

- (注) 1. 負債性金融商品にはリスク水準が債券と同等であるオルタナティブ投資を含んでおります。
2. 負債性金融商品は主に国内債券で構成されております。
3. 制度資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が0.3%含まれております。

制度資産の運用は年金給付及び一時金給付の支払いを将来にわたり確実にを行うため、必要とされる総合収益を中期的な下振れリスクなどに留意しつつ、長期的に確保することを目的としております。

この目的を達成するため、資産構成については、基本となる投資対象資産の期待リターン、リスク、相関係数を考慮したうえで、中長期的な分散投資の観点から安全かつ効率的なものとなるように基準となる政策的資産構成割合を定め、必要に応じて見直しを行っております。

数理計算上の主要な仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.83%	0.74%	0.61%

確定給付制度債務の感応度分析

主な数理計算上の仮定の加重平均の変動に関する確定給付制度債務の感応度分析は以下のとおりであります。
(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	3,101	2,919
	0.5%下落した場合	3,554	3,311

上記の感応度分析は他のすべての仮定を不変として1つの仮定を変動させたものであります。実際には複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。

重要な数理計算上の仮定に対する確定給付制度債務の感応度を計算する際、連結財政状態計算書で認識される確定給付制度債務を計算する場合と同じ方法(報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値)が適用されております。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度(グループ各社の所在国の公的年金制度を含む。)への要拠出額等に係る費用計上額は、前連結会計年度199百万円、当連結会計年度200百万円であります。

(4) 従業員給付費用

連結損益計算書に含まれる退職給付以外の従業員給付費用の合計額は、前連結会計年36,640百万円及び当連結会計年度38,690百万円であります。

なお、従業員給付費用は、給与、賞与及び有給休暇費用などであり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

19. 資本及びその他の資本

(1) 資本金及び自己株式

授權株式数、発行済株式の種類、発行済株式総数及び自己株式の種類及び株式数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授權株式数(千株)	127,200	127,200
発行済株式		
期首株式数(千株)	40,800	40,800
期中増減株式数(千株)	-	-
期末株式数(千株)	40,800	40,800
自己株式		
期首株式数(千株)	919	920
期中増減株式数(千株)(注)	1	1
期末株式数(千株)	920	922

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は単元未満株式の1千株の買取による増加によるものであります。

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、資本準備金は、株主総会の決議により資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。また、利益準備金は、株主総会の決議により取り崩すことができます。

(3) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の取得原価と公正価値との差額であります。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品を処分した場合、取得原価と公正価値の差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

確定給付制度の再測定

数理計算上の仮定の変更及び実績修正による確定給付制度債務の現在価値の変動、制度資産に係る収益の予定と実績との差額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算する際に生じた為替換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

20. 配当金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,991	75.00	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	2,991	75.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,390	85.00	2018年3月31日	2018年6月21日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,390	85.00	2018年3月31日	2018年6月21日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	3,190	80.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,589	90.00	2019年3月31日	2019年6月21日

21. 収益

(1) 収益の分解

当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しています。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は注記「5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

基礎化学品事業

基礎化学品事業においては、アクリル酸及びアクリル酸エステル、酸化エチレン及びその誘導品などの化学品の販売を行っており、主に製品のユーザーを顧客としております。

基礎化学品事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

機能性化学品事業

機能性化学品事業においては、高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料などの化学品の販売を行っており、主に製品のユーザーを顧客としております。

機能性化学品事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

環境・触媒事業

環境・触媒事業においては、プロセス触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、燃料電池材料などの販売を行っており、主に製品のユーザーを顧客としております。

環境・触媒事業における製品の販売については、主に製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。排ガス処理装置の販売については、原価比例法に基づき継続的に収益を認識しています。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

(2) 契約残高

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	66,520	79,367	81,168
契約負債	131	74	86

前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

22. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	12,573	12,565
従業員給付費用	8,570	8,577
研究開発費	12,991	12,583
その他	7,700	7,198
合計	41,835	40,923

23. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
不動産賃貸料	1,189	1,244
受取技術料	570	289
その他	411	660
合計	2,170	2,193

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産撤去費用	161	455
租税公課	263	262
災害による損失	-	203
減価償却費	203	180
固定資産除却損	479	74
減損損失	465	-
その他	698	503
合計	2,269	1,677

24. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	207	293
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,204	1,476
その他	8	3
合計	1,420	1,771

(注) 受取配当金は主に継続保有している株式からの配当金であります。

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	431	582
為替差損(純額)	459	326
その他	15	16
合計	904	923

25. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額		
当期発生額	3,906	5,806
税効果額	984	1,704
純額	2,922	4,102
確定給付制度の再測定		
当期発生額	1,401	2,285
税効果額	429	692
純額	972	1,593
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		
当期発生額	27	63
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,977	2,572
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外活動営業体の換算差額		
当期発生額	687	38
組替調整額	-	-
税効果調整前	687	38
税効果額	59	47
純額	628	85
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額		
当期発生額	2	2
組替調整額	3	6
税効果調整前	5	4
税効果額	2	1
純額	3	3
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		
当期発生額	1,159	992
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,784	910
税引後その他の包括利益	3,761	3,482

26. 1株当たり利益

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	22,641	23,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,880	39,878
基本的1株当たり当期利益(円)	567.71	598.05

27. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、資本基盤の充実とリスクの抑制によって財務の健全性を確保することにより、事業の持続的成長を目指しております。この実現のため、親会社所有者帰属持分比率、借入依存度、D/Eレシオなどの指標により管理しております。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
親会社所有者帰属持分比率(%)	64.6	64.3	67.1
借入依存度(%)	13.9	12.2	11.8
D/Eレシオ(倍)	0.22	0.19	0.18

(注) ・親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計

・借入依存度 = 有利子負債 / 資産合計

・D/Eレシオ = 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

(2) 財務上のリスク管理

当社グループの事業活動は、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。また、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、全社的なレベルで、当社グループをとりまく様々なリスクに対し、適宜、対応策を講じております。

(3) 市場リスク

為替リスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため、外貨建ての営業債権及び営業債務を保有しております。これらの債権債務は為替の変動リスクに晒されております。当社グループは外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、日本円が下記の通貨に対して1%円高となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前利益への影響額(為替感応度)は下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
米ドル	44	31
ユーロ	17	10

金利リスク

当社グループは、運転資金や設備投資等の所要資金を、自己資金、社債や借入金により賄っております。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。当該金利変動リスクを低減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

なお、市場金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であります。

株価変動リスク

当社グループは、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。

当該株価変動リスクを低減するために、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループが期末日現在において保有する資本性金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、市場価格が10%変動した場合にその他の包括利益(税効果控除後)が受ける影響は下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
市場価格が10%変動した場合	2,517	2,757	2,360

デリバティブ取引

当社グループが保有しているデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	契約額	うち1年超	帳簿価額		勘定科目
			資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク					
為替予約	71	47	15	-	その他の金融資産
金利リスク					
金利スワップ	5,000	-	-	6	その他の金融負債

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額	うち1年超	帳簿価額		勘定科目
			資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク					
為替予約	23	-	4	-	その他の金融資産
金利リスク					
金利スワップ	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額	うち1年超	帳簿価額		勘定科目
			資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク					
為替予約	-	-	-	-	-
金利リスク					
金利スワップ	-	-	-	-	-

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることから、純損益に認識するヘッジの非有効部分の金額に重要性はありません。

継続しているヘッジに係る「キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額」の残高は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係はありません。

ヘッジ対象リスク	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
為替リスク	11	3	-
金利リスク	4	-	-
合計	6	3	-

ヘッジ会計を適用したことによるその他の包括利益及び純損益への影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ対象リスク	その他の包括利益に計上したヘッジ損益	その他の資本の構成要素から純損益への組替調整額	組替調整額の連結損益計算書上の表示科目	ヘッジ対象の資産の取得原価に振り替えた金額
為替リスク	11	9	金融収益	-
金利リスク	6	6	金融費用	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ対象リスク	その他の包括利益に計上したヘッジ損益	その他の資本の構成要素から純損益への組替調整額	組替調整額の連結損益計算書上の表示科目	ヘッジ対象の資産の取得原価に振り替えた金額
為替リスク	4	6	金融収益 / 費用	-
金利リスク	-	-	-	-

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)			前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	契約額	うち 1年超	公正 価値	契約額	うち 1年超	公正 価値	契約額	うち 1年超	公正 価値
為替予約									
売建	6,587	-	50	8,450	-	76	8,728	-	6
買建	24	-	5	28	-	4	8	-	0

(4) 信用リスク

信用リスクは、当社グループが保有している金融資産の債務者が債務を履行できなくなることにより損失を被るリスクであります。当社グループは営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の貸倒引当金控除後の帳簿価額は、保有する担保又は他の信用補完を考慮に入れない、当社の金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。また、債務保証の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値は、注記「32. 偶発事象」に記載の金額であります。

当社グループは、営業債権及びその他の金融資産に対する予想信用損失を貸倒引当金として計上しております。

営業債権は、重大な金融要素を含んでいないため、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。その他の金融資産については、信用リスクの著しい増加がある場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、信用リスクの著しい増加が無い場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断しており、当該変化の判断にあたっては主に期日経過の情報を考慮しております。当社グループは、支払期日の超過があった場合には信用リスクが増大していると判断しておりますが、期日超過の理由や取引先の財務状況等の情報に基づいて反証可能である場合には、信用リスクの著しい増大は生じていないと判断しております。また、原則として支払期日の超過日数が1年超の場合には、債務不履行が生じていると判断しております。

当社グループは、取引先の重大な財務的困難や、取引先が破産又は債務整理する可能性が高まった場合には、信用減損金融資産として扱うこととしております。また、金融資産の全部又は一部について、明らかに将来回収することができない金額については、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

貸倒引当金の増減額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	営業債権 (常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される金融資産)	その他の金融資産		合計
		12ヵ月の予想信用損失と同額で計上される金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される金融資産	
期首残高	30	65	1	96
期中増加額	4	10	-	14
期中減少額(目的使用)	0	-	-	0
期中減少額(その他)	6	10	-	16
その他(注)	1	-	-	1
期末残高	30	65	1	96

(注) 「その他」には主に外国為替の影響による変動が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	営業債権 (常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される金融資産)	その他の金融資産		合計
		12ヵ月の予想信用損失と同額で計上される金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される金融資産	
期首残高	30	65	1	96
期中増加額	4	12	-	16
期中減少額(目的使用)	2	-	-	2
期中減少額(その他)	21	15	0	36
その他(注)	1	-	-	1
期末残高	10	63	0	73

(注) 「その他」には主に外国為替の影響による変動が含まれております。

期末日における営業債権及びその他の金融資産の期日超過の情報は以下のとおりであります。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

期日超過日数	営業債権 (常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される金融資産)	その他の金融資産		合計
		12カ月の 予想信用損失と 同額で計上される 金融資産	全期間の予想信用 損失に等しい 金額で測定される 金融資産	
期日経過なし	65,652	4,492	-	70,145
6ヵ月以内	860	0	-	861
6ヵ月超12ヵ月以内	4	-	-	4
12ヵ月超	3	-	1	4
合計	66,520	4,492	1	71,013

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

期日超過日数	営業債権 (常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される金融資産)	その他の金融資産		合計
		12カ月の 予想信用損失と 同額で計上される 金融資産	全期間の予想信用 損失に等しい 金額で測定される 金融資産	
期日経過なし	76,998	2,880	-	79,879
6ヵ月以内	2,348	0	-	2,348
6ヵ月超12ヵ月以内	18	-	-	18
12ヵ月超	3	-	1	4
合計	79,367	2,880	1	82,248

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

期日超過日数	営業債権 (常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される金融資産)	その他の金融資産		合計
		12カ月の 予想信用損失と 同額で計上される 金融資産	全期間の予想信用 損失に等しい 金額で測定される 金融資産	
期日経過なし	78,643	3,150	-	81,792
6ヵ月以内	2,469	1	-	2,470
6ヵ月超12ヵ月以内	54	-	-	54
12ヵ月超	3	-	0	3
合計	81,168	3,150	0	84,318

(5) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが金融負債の支払期日に、その支払を実行できなくなるリスクであります。当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

主な金融負債の契約上の満期は以下のとおりであります。なお、債務保証契約についてはその履行の請求があった際に支払義務が発生するため、以下の表に含めておりません。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債							
営業債務	44,811	44,811	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	10,000	-
短期借入金	10,537	10,537	-	-	-	-	-
長期借入金	41,100	10,888	4,575	9,324	2,217	2,117	11,979
リース債務	552	61	102	143	43	42	161
合計	107,000	66,297	4,677	9,466	2,260	12,160	12,140
デリバティブ金融負債							
金利デリバティブ	6	6	-	-	-	-	-
合計	6	6	-	-	-	-	-

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債							
営業債務	58,811	58,811	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	10,000	-	-
短期借入金	8,244	8,244	-	-	-	-	-
長期借入金	39,741	4,439	12,773	6,132	6,106	5,985	4,307
リース債務	489	65	97	124	42	42	119
合計	117,285	71,559	12,870	6,256	16,148	6,027	4,426
デリバティブ金融負債							
為替予約	0	0	-	-	-	-	-
合計	0	0	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債							
営業債務	51,866	51,866	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	10,000	-	-	-
短期借入金	8,091	8,091	-	-	-	-	-
長期借入金	37,662	12,760	6,353	6,989	6,668	4,297	596
リース債務	879	107	211	93	93	93	282
合計	108,499	72,825	6,564	17,082	6,761	4,390	877
デリバティブ金融負債							
為替予約	25	25	-	-	-	-	-
合計	25	25	-	-	-	-	-

(6) 金融商品の公正価値

公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融資産・負債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債						
社債及び長期借入金	51,100	50,936	49,741	49,509	47,662	47,775
リース債務	552	586	489	534	879	960
金融負債合計	51,652	51,522	50,230	50,043	48,542	48,735

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

()長期借入金、リース債務

これらの公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

()社債

社債の公正価値は、取引所の価格によっております。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは、以下のよう定義されております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	933	-	-	933
デリバティブ資産	-	70	-	70
その他	-	45	84	129
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	36,274	-	2,162	38,436
その他	-	-	1	1
資産合計	37,207	115	2,247	39,568
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	6	-	6
負債合計	-	6	-	6

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	650	-	-	650
デリバティブ資産	-	84	-	84
その他	-	44	219	263
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	39,733	-	2,977	42,710
その他	-	-	0	0
資産合計	40,383	128	3,197	43,708
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	0	-	0
負債合計	-	0	-	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	622	-	-	622
デリバティブ資産	-	30	-	30
その他	-	54	253	308
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	34,005	-	2,863	36,868
その他	-	-	0	0
資産合計	34,627	85	3,117	37,829
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	25	-	25
負債合計	-	25	-	25

上場株式については、取引所の相場価格により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類しております。

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提出された為替レート等の観察可能な指標を用いて算定された評価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル2に分類しております。

非上場株式については、純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類しております。当該評価の合理性については、経理部門が検証しており、部門責任者の承認を受けております。また、観察可能でないインプットの変動による重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表であります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	2,162	84	2,247
購入	906	150	1,056
振替	20	-	20
純損益	-	15	15
その他の包括利益	68	-	68
売却	2	-	2
期末残高	2,978	219	3,197

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	2,978	219	3,197
購入	-	50	50
純損益	-	16	16
その他の包括利益	109	-	109
売却	6	-	6
期末残高	2,863	253	3,117

上記の金融資産に係る純損益は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額」に含まれております。

28. リース

(1) ファイナンス・リース（借手側）

当社グループは、ファイナンス・リースとして工具、器具及び備品を中心に賃借しております。

ファイナンス・リースに係る将来の最低支払リース料総額及びその現在価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	最低支払 リース料 総額	最低支払 リース料 総額の 現在価値	最低支払 リース料 総額	最低支払 リース料 総額の 現在価値	最低支払 リース料 総額	最低支払 リース料 総額の 現在価値
1年以内	70	61	73	65	124	107
1年超5年以内	364	330	336	305	547	491
5年超	185	161	137	119	303	282
合計	618	552	546	489	974	879
将来財務費用	66	-	57	-	94	-
最低支払リース総額の 現在価値	552	552	489	489	879	879

(2) オペレーティング・リース（借手側）

解約不能のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	41	39	47
1年超5年以内	55	53	68
合計	96	92	115

費用として計上したオペレーティング・リース（解約可能なものを含む）の支払リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	3,002	3,163

29. 重要な子会社

当社の重要な子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

30. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	期末残高
関連会社	ユミコア日本触媒(株)	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	23,493	8,670
			原材料の購入	20,553	5,679

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	期末残高
関連会社	ユミコア日本触媒(株)	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	22,129	7,315
			原材料の購入	17,816	3,314

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(2) 経営幹部に対する報酬

経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬及び賞与	486	470
退職慰労金	-	6

31. コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の取得	17,551	8,215	12,246

32. 偶発事象

連結会社以外の会社の社債発行に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
アメリカン・アクリル L.P.	1,361 (681)	1,289 (644)	1,346 (673)

(注) ()内の金額は、債務保証残高のうちArkema Delaware Inc. から再保証を受けている金額であります。

33. 後発事象

(当社と三洋化成工業株式会社の経営統合の検討に関する基本合意について)

当社は、2019年5月29日開催の臨時取締役会において、三洋化成工業株式会社(以下「三洋化成」といい、当社と三洋化成を総称して「両社」といいます。)との間で対等の精神に基づく両社の経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)に向けて検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)を締結いたしました。

今後、両社は、相互信頼と対等の精神に則って、本経営統合に向けた詳細な検討と協議を進め、2019年12月を目途に、本経営統合に関する最終契約(以下、「本最終契約」といいます。)を締結する予定です。

1. 本経営統合の目的等

(1) 本経営統合の目的

当社は、企業理念を「TechnoAmenity~私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」と定め、触媒・高分子・有機合成技術をコアに、アクリル酸、酸化エチレンなどの基礎化学品の製造から、それらを原料にした高度な機能性化学品、環境・触媒製品を開発し、製造販売してまいりました。

三洋化成は、社是「企業を通じてより良い社会を建設しよう」を理念と定め、界面活性制御技術をコア技術とし、幅広い産業分野の多様なニーズに応えるべく、約3,000種類に及ぶ高機能なパフォーマンスケミカル製品を開発し、製造販売してまいりました。

近年、化学業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。日本国内では、人口減少や高齢化の進行といった社会構造の変化に伴い化学品の内需減少が見込まれ、化学メーカー同士の熾烈な競争が引き起こされている状況です。また、新興国においては、人口増加や所得水準の向上に伴い化学品の需要が増加しておりますが、新たに新興国メーカーが台頭すると共に、欧米系の巨大化学メーカーとの規模の格差が拡大しており、日本の化学産業の競争力が低下している状況にあります。また、両社の主力事業の1つである高吸水性樹脂(SAP)は、世界人口の増加の恩恵を受け今後も安定的な需要の伸びが期待できるものの、新興国での新規参入者による供給過剰の状況等、事業環境の変化に伴う収益性の低下により、見通しは厳しさを増しております。一方で、2015年9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」においては、貧困の解決からグローバル・パートナーシップの活性化に至る17の目標が提示されており、企業も社会のステークホルダーの一員として、SDGsに対する取組みを期待されておりますが、それら17の目標に係る貢献を行うに際しては、両社が長年に亘って培ってきた技術力・課題解決力によって貢献できることが数多くあると考えます。

このような急激な外部環境の変化に対応するため、両社はそれぞれ中期経営計画を策定し、新たな価値の提供に向けた変革に取り組んでおります。当社においては、2025年のありたい姿として「人と暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」を掲げ、2017年度から、後半中期経営計画「新生日本触媒2020NEXT」(2017年5月9日開示「後半中期経営計画」を参照ください。)をスタートさせておりました。一方の三洋化成においても、10年後のありたい姿として「全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献する」ことを掲げ、2018年度から3年間の中期経営計画“New Sanyo for 2027”(2018年5月8日開示「第10次中期経営計画“New Sanyo for 2027”」を参照ください。)を策定しております。中期経営計画においては、両社ともに、「企業活動を通じた社会への価値提供・貢献」「売上規模よりも収益性を重視」「新たな成長分野(ライフサイエンス・新エネルギー・エレクトロニクス等)へのリソースのシフト」「グローバル展開の加速」「安全・環境・品質へのこだわり」を経営方針として掲げております。

このように両社はそれぞれ中期経営計画を策定し、外部環境の変化に対する取り組みを進めておりましたが、従来より化学品原材料の取引関係を有する両社がそれぞれの経営上の課題について議論を進めていく中で、「TechnoAmenity~私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」を企業理念とする当社と、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是とする三洋化成の間には、企業を通じて社会貢献を行うという両社の掲げる理念・社是の親和性が高いことのみならず、それぞれの強みと経営上の課題が相互に補完関係にあることを認識するに至りました。具体的には、当社は、基礎化学品から機能化学品の一貫生産のバリューチェーンを有することを強みとする一方、ユーザーニーズを意識した新規事業の創出を課題としており、三洋化成は、顧客の課題に応えるソリューションビジネスにより約3,000種類に及ぶパフォーマンス・ケミカルの製造・販売に強みを持ちながらも、主要原材料を当社をはじめとした外部からの調達に依存していることを課題としておりました。このような認識のもと、両社は、経営統合を含めた様々な選択肢について意見交換を進めておりましたが、両社の強みを生かし、経営上の課題を解決した上で、相乗効果を生み出していく方法としては、それぞれを相手方として経営統合を行うことが最適な方法であるとの理解に至り、両

社の経営統合に向けて検討を進めていくことについて合意し、経営統合の検討に関する基本合意書を締結いたしました。

本経営統合が最終的に合意に至り、実行された場合には、販売・製造・研究等の機能におけるそれぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集、経営基盤を拡大し、両社がそれぞれに培ってきた企業文化と経営戦略を活かしつつ、さらなる事業変革・競争力強化を実現することで、強みのある事業を複数保有する、存在感のある化学メーカーを目指すことができると考えております。その上で、「もっと・・・」を願う人々の気持ちに応える製品・サービスの創出を通じて、持続可能な社会の創造や社会課題の解決に取組み、人と社会に豊かさや快適さを提供して参ります。

両社は、今後、相互信頼と対等の精神に則り、本経営統合の実現に向けた最善の努力を行います。

(2) 本経営統合後の基本戦略

本経営統合では、本経営統合後の統合持株会社（以下、「統合持株会社」といいます。）が、両社及びその子会社からなる企業集団（以下、「統合後グループ」といいます。）全体の経営及び管理の機能を担うものとします。

また、本経営統合の効力発生時に、両社の経営企画、財務経理、法務、総務、人事、IR広報、内部監査、コーポレート研究、RC（レスポンシブル・ケア）その他の間接部門を統合持株会社に統合することを基本方針とします。

統合後グループの基本戦略に関しては、以下を含めることとし、詳細は協議の上、本最終契約締結までに決定します。

事業基盤の強化：両社の経営基盤を統合することで、技術面・コスト面での統合効果を実現。特にSAP事業は、両社の生産技術力や研究開発力を融合し、品質向上・コスト削減を図り、健全な発展を目指す。

規模拡大による競争力、収益力強化：新興国での化学品需要を取り込みながら、コストダウン等を追求し、既存事業で更なる成長を果たす。

ポートフォリオの多角化：両社の事業を組み合わせ、両社の取組む事業の多角化を実現。その一方で、多角化した事業についても絶えず選択と集中の観点から検討を行い、強みのある高収益事業を複数育成する。

新規事業開発の加速：両社経営資源を注力分野に集中的に投下することで、早期の収益貢献を目指す。

(3) 本経営統合の効果

本最終契約締結時点までに、統合効果を創出する方策を検討します。可能な限り早期に統合効果を達成するため、両社の間接部門の早期統合や2年後を目標とした合併等の将来体制構築に向けた協議を進めていきます。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

本経営統合は、両社が共同株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）を行い、両社の完全親会社となる統合持株会社（以下、「統合持株会社」といいます。）を設立し、両社を統合持株会社の完全子会社とする方法によることを基本方針とし、その詳細については、両社間で引き続き誠実に協議・検討の上、本最終契約において定めます。

なお、両社は本経営統合の効力発生後の2年後を目途に、両社の合併を実行することを基本方針としておりますが、具体的な方針については、事業上の合理性を考慮した上で、今後両社の協議にて決定いたします。

(2) 本経営統合の日程

本経営統合の基本的なスケジュールは、下記を目途として進めることとし、公正取引委員会における本経営統合に関する企業結合審査等、その他の本経営統合に向けた諸準備の進捗状況に応じて、両社協議のうえ決定します。

両社臨時取締役会決議	2019年5月29日
本基本合意書の締結	2019年5月29日
本最終契約の締結	2019年12月(予定)
当社及び三洋化成の定時株主総会 (以下、「本定時株主総会」という。)	2020年6月(予定)
本株式移転の効力発生日(統合持株会社の成立日)	2020年10月1日(予定)

なお、本株式移転に係る共同株式移転計画は、各社の2020年6月(予定)の本定時株主総会までに作成することを予定しております。

(3) 本経営統合後の両社の株式の上場に関する事項

本経営統合の方法は共同株式移転による方法を基本方針としております。最終的に共同株式移転によることが両社の間で合意された場合、両社は統合持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部に新規上場(テクニカル上場)の申請を行うこととなり、上場日は本株式移転の効力発生日である2020年10月1日とすることを予定しております。当社及び三洋化成は本株式移転により統合持株会社の完全子会社となりますので、本株式移転の効力発生日に先立ち、両社は上場廃止となることとなりますが、統合持株会社の株式の上場が承認された場合には、両社の株主の皆様は、引き続き東京証券取引所において、本株式移転に際して交付された統合持株会社の株式を取引することができます。

(4) 本経営統合推進体制

両社は、円滑に本経営統合の検討を行うため、2019年5月29日に設置した各社代表取締役社長を共同委員長とする統合準備委員会において、本経営統合のために必要な協議を行ってまいります。

3. 本経営統合後の状況

(1) 商号

統合持株会社の商号は現時点では未定です。各社のいずれの商号とも異なり、本経営統合の目的に照らして相応しいものとするを基本方針とし、今後両社にて協議の上、決定することを予定しております。

(2) 本社所在地

統合持株会社は、本社機能を大阪市及び東京都23区内に置くものとし、本経営統合の効力発生日において下記を予定しておりますが、引き続き本社機能設置場所を協議・検討する方針です。

大阪本社 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
東京本社 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

(3) 本店所在地

統合持株会社の登記上の本店は、下記を予定しております。
登記上の本店 京都市東山区一橋野本町11番地の1

(4) 株主還元方針

統合持株会社は、適切な内部留保水準に配慮しつつ、中長期的な配当水準の向上を目指して配当を行うことを基本方針とします。

(5) 機関及び役員

本経営統合を円滑に遂行して本経営統合の目的を達成するとともに、統合効果を最大化することに資するべく、統合持株会社の機関及び役員は、以下のとおりとすることを基本方針とします。

機関

統合持株会社は監査役会設置会社とし、また、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置する。

代表取締役

統合持株会社の代表取締役は2名とし、代表取締役会長及び代表取締役社長の役職を置き、代表取締役社長が統合持株会社の株主総会及び取締役会の議長を務めるものとする。統合持株会社の当初の代表取締役は、下記の通りとする。

代表取締役会長 三洋化成の代表取締役社長

代表取締役社長 当社の代表取締役社長

取締役及び監査役

統合持株会社の取締役及び監査役の員数及び構成については、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を尊重し、適材適所の原則を踏まえ、両社間で引き続き誠実に協議・検討の上、本最終契約において定めることとする。

執行役員

統合持株会社の執行役員については、適材適所、かつ、公平・公正な人事を基本方針とし、両社間で引き続き誠実に協議・検討することとする。

(6) 従業員の人事及び処遇

両社は、本経営統合を円滑に遂行して本経営統合の目的を達成するとともに、統合効果を最大化することに資するべく、統合後グループの従業員の人事及び処遇にあたり、適材適所、かつ、出身にとらわれない公平・公正な処遇を旨とし、統合後グループの従業員についてその出自等に基づく不平等な取り扱いを行わないこととします。

また、両社は、統合後グループの従業員の人事及び処遇につき、以下に掲げる事項を基本方針とします。

従業員については、本経営統合の効力発生後、速やかに統合持株会社による採用に移行する。

本経営統合を契機とする人員整理は、行わない。

従業員の処遇については、本経営統合の効力発生後数年間は、不利益な変更を行わないものとし、将来的には、両社の既存の制度の下での労働条件を維持することを基本としつつ、各制度の長所をできる限り取り込んだ新たな制度への統合を目指す。

(7) 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率は、両社で誠実に協議・検討の上、本最終契約において定めることを基本方針とします。

4. 三洋化成の概要(2019年3月31日時点)

(1) 名称	三洋化成工業株式会社
(2) 所在地	京都市東山区一橋野本町11番地の1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 孝夫
(4) 資本金	13,051 百万円
(5) 設立年月日	1949年11月1日
(6) 発行済株式数	普通株式 23,534,752株
(7) 連結純資産	132,623百万円
(8) 連結総資産	193,630百万円
(9) 決算期	3月31日
(10) 従業員数	2,078名(連結)

5. 連結財務諸表に与える影響額

本経営統合の連結財務諸表に与える影響額は未定です。

34. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することが認められており、当社グループが適用した主な免除規定は以下のとおりであります。この影響は移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。

企業結合

移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

在外営業活動体の換算差額

移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

リース

契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

移行日前に認識した金融商品の指定

移行日時時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、移行日時時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、保有している資本性金融商品をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「金融資産の分類及び測定」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日(2017年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	56,139	4,439	1,578	50,122	(a),(b)	現金及び現金 同等物
受取手形及び 売掛金	64,201	11	2,300	66,490	(a),(b), (c)	営業債権
商品及び製品	28,162	28,162	-	-		
仕掛品	6,315	6,315	-	-		
原材料及び貯蔵品	16,632	16,632	-	-		
	-	51,109	1,530	52,639	(a),(b), (c)	棚卸資産
繰延税金資産	3,154	3,154	-	-		
その他	9,916	1,782	3,295	11,429	(a),(b)	その他の金融資産
	-	3,293	1,941	5,235	(a),(b)	その他の流動資産
貸倒引当金	11	11	-	-		
流動資産合計	184,509	6,082	7,488	185,915		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	163,160	2,928	11,764	177,853	(a),(b), (c),(d)	有形固定資産
	-	-	4,406	4,406	(a)	のれん
無形固定資産	3,877	-	6,497	10,374	(a),(b)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	65,760	44,518	3,857	17,385	(a),(b)	持分法で会計処理 されている投資
出資金	3,265	3,265	-	-		
長期貸付金	1,172	49,238	10,347	40,063	(a),(b)	その他の金融資産
繰延税金資産	1,868	3,154	2,417	2,605	(a),(b), (e)	繰延税金資産
退職給付に係る 資産	7,298	-	-	7,298		退職給付に係る 資産
その他	2,767	1,522	24	1,270	(a),(b)	その他の非流動 資産
貸倒引当金	66	66	-	-		
固定資産合計	249,101	6,082	6,071	261,254		非流動資産合計
資産合計	433,610	-	13,559	447,169		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	44,615	-	197	44,811	(a),(b)	営業債務
短期借入金	9,976	11,583	134	21,424	(a),(b)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	11,583	11,583	-	-		
リース債務	25	25	-	-		
未払法人税等	3,378	-	345	3,722	(a),(b)	未払法人所得税等
引当金	5,750	-	1,214	4,536	(b),(f)	引当金
その他	11,520	2,895	630	9,255	(a),(b)	その他の金融負債
	-	2,919	2,380	5,300	(a),(b), (g)	その他の流動負債
流動負債合計	86,845	-	2,204	89,049		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	10,000	-	-		
長期借入金	26,374	10,000	3,839	40,213	(a),(b)	社債及び借入金
リース債務	83	738	408	1,229	(a),(b)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,971	-	2,807	7,779	(a),(b), (e)	繰延税金負債
退職給付に係る 負債	12,072	-	758	12,829	(a),(b)	退職給付に係る 負債
	-	248	-	248	(b)	引当金
その他	989	986	4	-		
固定負債合計	54,489	-	7,808	62,297		非流動負債合計
負債合計	141,335	-	10,012	151,346		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	25,038	-	-	25,038		資本金
資本剰余金	22,396	-	-	22,396		資本剰余金
利益剰余金	229,092	-	12,967	242,059	(h)	利益剰余金
自己株式	6,249	-	-	6,249		自己株式
	-	18,395	12,868	5,526	(a),(b), (i)	その他の資本の 構成要素
株主資本合計	270,277	18,395	99	288,770		親会社の所有者に 帰属する持分合計
その他の包括利益 累計額						
その他有価証券 評価差額金	12,247	12,247	-	-		
繰延ヘッジ損益	11	11	-	-		
為替換算調整勘定	6,153	6,153	-	-		
退職給付に係る 調整累計額	16	16	-	-		
その他の包括利益 累計額合計	18,395	18,395	-	-		
非支配株主持分	3,604	-	3,448	7,052	(a),(b)	非支配持分
純資産合計	292,275	-	3,547	295,822		資本合計
負債純資産合計	433,610	-	13,559	447,169		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2018年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	55,920	4,308	1,024	52,635	(a)	現金及び現金 同等物
受取手形及び 売掛金	78,038	9	1,309	79,338	(a),(c)	営業債権
商品及び製品	31,414	31,414	-	-		
仕掛品	5,437	5,437	-	-		
原材料及び貯蔵品	20,163	20,163	-	-		
	-	57,015	627	56,388	(a),(c)	棚卸資産
その他	7,440	1,581	3,441	9,300	(a)	その他の金融資産
	-	3,100	1,601	4,701	(a)	その他の流動資産
貸倒引当金	9	9	-	-		
流動資産合計	198,403	2,789	6,748	202,362		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	175,241	2,789	9,875	187,906	(a),(c), (d)	有形固定資産
	-	-	4,406	4,406	(a)	のれん
無形固定資産	3,531	-	6,233	9,763	(a)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	74,707	50,643	3,832	20,232	(a)	持分法で会計処理 されている投資
出資金	2,354	2,354	-	-		
長期貸付金	931	54,292	10,891	44,332	(a)	その他の金融資産
繰延税金資産	2,652	-	275	2,926	(a),(e)	繰延税金資産
退職給付に係る 資産	6,160	-	-	6,160		退職給付に係る 資産
その他	3,474	1,361	115	2,228	(a)	その他の非流動 資産
貸倒引当金	66	66	-	-		
固定資産合計	268,983	2,789	6,182	277,954		非流動資産合計
資産合計	467,386	-	12,929	480,316		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	58,066	-	745	58,811	(a)	営業債務
短期借入金	8,244	4,438	1	12,683	(a)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	4,438	4,438	-	-		
リース債務	28	28	-	-		
未払法人税等	5,489	-	94	5,583	(a)	未払法人所得税等
引当金	6,020	-	1,218	4,802	(f)	引当金
その他	10,351	2,528	97	7,920	(a)	その他の金融負債
	-	2,556	2,158	4,714	(a),(g)	その他の流動負債
流動負債合計	92,636	-	1,878	94,513		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	10,000	-	-		
長期借入金	35,301	10,000	1	45,302	(a)	社債及び借入金
リース債務	52	733	371	1,157	(a)	その他の金融負債
繰延税金負債	2,370	-	4,577	6,948	(a),(e)	繰延税金負債
退職給付に係る 負債	13,607	-	676	14,282	(a)	退職給付に係る 負債
	-	1,925	-	1,925		引当金
その他	2,658	2,658	-	-		
固定負債合計	63,989	-	5,626	69,614		非流動負債合計
負債合計	156,624	-	7,503	164,128		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	25,038	-	-	25,038		資本金
資本剰余金	22,400	-	0	22,400		資本剰余金
利益剰余金	248,158	-	9,959	258,117	(h)	利益剰余金
自己株式	6,263	-	-	6,263		自己株式
	-	17,937	8,158	9,780	(a),(i)	その他の資本の 構成要素
株主資本合計	289,334	17,937	1,802	309,073		親会社の所有者に 帰属する持分合計
その他の包括利益 累計額						
その他有価証券 評価差額金	14,786	14,786	-	-		
繰延ヘッジ損益	3	3	-	-		
為替換算調整勘定	4,868	4,868	-	-		
退職給付に係る 調整累計額	1,719	1,719	-	-		
その他の包括利益 累計額合計	17,937	17,937	-	-		
非支配株主持分	3,491	-	3,624	7,115	(a)	非支配持分
純資産合計	310,762	-	5,426	316,188		資本合計
負債純資産合計	467,386	-	12,929	480,316		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(a) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いておりましたが、IFRSでは当該子会社を連結の範囲に含めております。

(b) 決算期の変更

日本基準では決算日が当社と異なる連結子会社について、連結子会社の決算日における財務諸表を基礎として、当社の決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行い連結しておりましたが、IFRSでは実務上不可能な場合を除き決算日を当社と合わせること又は当社の決算日において仮決算を行うことにより、連結子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成し連結しております。

(c) 営業債権及び棚卸資産に対する調整

日本基準では出荷基準により収益認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権」及び「棚卸資産」を調整しております。

日本基準では設備の交換部品、予備器具及び保守用部品について、棚卸資産の「原材料及び貯蔵品」に計上しておりましたが、IFRSでは重要な交換部品、予備器具及び保守用部品については「有形固定資産」で認識しております。

(d) 有形固定資産に対する調整

日本基準では引当処理していた大規模定期修繕費用について、IFRSでは継続操業を条件として発生した費用を有形固定資産の帳簿価額に含めて認識し、将来予定される大規模定期修繕までの見積り期間で償却するように変更したため、「有形固定資産」を調整しております。

国庫補助金以外による圧縮記帳について、IFRSにおいては圧縮記帳が認められないため、日本基準で直接減額方式で処理をしていたものを取り消し、一時に収益として認識しております。

日本基準では費用処理していた一部の取引について、IFRSでは契約の実質により判断しファイナンス・リースとして資産に計上したため、「有形固定資産」が増加しております。

(e) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

IFRSの適用に伴い、一時差異が発生したこと及びすべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が増減しております。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しております。

日本基準では繰延税金資産及び繰延税金負債を流動と固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び繰延税金負債をすべて非流動区分に分類することにより相殺額が増加するため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が減少しております。

(f) 引当金に対する調整

日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を修繕引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため取り崩したことにより「引当金」が減少しております。

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識する必要があるため、「引当金」が増加しております。

(g) その他の流動負債に対する調整

日本基準では負債認識が要求されていない賦課金について、IFRSでは負債として認識する必要があるため、「その他の流動負債」が増加しております。

(h) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

調整項目	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
連結範囲の見直し	(a)	70	356
営業債権及び棚卸資産に対する調整	(c)	215	185
有形固定資産に対する調整	(d)	2,701	2,505
引当金に対する調整	(f)	910	848
資本性金融商品に関する振替	(i)	6,728	6,670
在外営業活動体の換算差額の累計額の振替	(i)	3,326	3,326
従業員給付に関する調整	(i)	244	1,515
その他		797	2,045
利益剰余金に対する調整合計		12,967	9,959

(i) その他の資本の構成要素に対する調整

日本基準では資本性金融商品の減損損失は純損益を通じて利益剰余金にて認識しておりましたが、IFRSでは資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することが認められており、その場合、当該資本性金融商品の減損損失はその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素で認識することとなります。当該変更に伴い、移行日より前に認識した減損損失の金額を利益剰余金からその他の資本の構成要素へ振り替えております。

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については発生時に一時で損益処理をしております。

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日時点ですべて利益剰余金に振り替えております。

(j) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動項目として計上していた繰延税金資産については、IFRSでは非流動項目に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた充填触媒については、IFRSでは「有形固定資産」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、「出資金」及び「長期貸付金」については、IFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）に組み替えて表示し、日本基準では「投資有価証券」及び「出資金」に含めていた持分法を適用している関連会社に対する投資については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	322,801	-	8,862	313,939	(a), (b)	売上収益
売上原価	256,664	-	10,269	246,395	(a), (b)	売上原価
売上総利益	66,137	-	1,407	67,544		売上総利益
販売費及び一般管理費	39,409	-	2,425	41,835	(a)	販売費及び 一般管理費
	-	2,148	22	2,170	(a)	その他の営業収益
	-	2,251	18	2,269	(a)	その他の営業費用
営業利益	26,727	103	1,015	25,610		営業利益
営業外収益	7,906	5,927	559	1,420	(a), (c)	金融収益
営業外費用	2,341	1,545	109	904	(a)	金融費用
	-	4,405	724	3,680	(a)	持分法による投資 利益
特別利益	626	626	-	-		
特別損失	706	706	-	-		
税金等調整前当期 純利益	32,212	-	2,407	29,805		税引前利益
法人税等合計	7,888	-	1,250	6,638	(a), (c)	法人所得税費用
当期純利益	24,325	-	1,157	23,167		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	24,325	-	1,157	23,167		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	2,538	-	384	2,922	(d)	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産の純 変動額
退職給付に係る 調整額	1,765	-	793	972	(a), (d)	確定給付制度の再測 定
為替換算調整勘定	2,537	-	3,165	628	(a), (d)	在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	8	-	4	3		キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額
持分法適用会社 に対する持分相当額	1,170	-	16	1,186	(a)	持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益 合計	602	-	4,363	3,761		税引後その他の包括 利益
包括利益	23,723	-	3,205	26,928		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(a) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いておりましたが、IFRSでは当該子会社を連結の範囲に含めております。

(b) 売上収益に対する調整

日本基準では出荷基準により収益認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「売上収益」及び「売上原価」を調整しております。

日本基準では代理人として関与した取引を「売上高」及び「売上原価」として総額で表示しておりましたが、IFRSでは当該取引に関して純額で表示したため、「売上収益」及び「売上原価」が減少しております。

(c) 金融収益及び法人所得税に対する調整

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び当該売却損益に係る法人税等を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため、「金融収益」及び「法人所得税」が減少しております。

(d) その他の包括利益に対する調整

日本基準では純損益として認識していた資本性金融商品の売却損益及び当該売却損益に係る法人税等について、IFRSでは資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことによりその他の包括利益として認識するため、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額」が増加しております。

日本基準では数理計算上の差異については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却する方法により純損益に認識しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し償却による純損益への認識は行わないことにより、「確定給付制度の再測定」が増加しております。

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している在外営業活動体の収益及び費用の換算について、日本基準では期末日レートを用いて日本円に換算しておりましたが、IFRSでは期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。当該変更に伴い、「在外営業活動体の換算差額」が増加しております。

(e) 表示組替

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目を「その他の営業収益」、「その他の営業費用」又は「持分法による投資利益」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	89,178	177,395	267,811	349,678
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	10,262	17,169	26,616	33,013
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	7,576	12,928	20,052	25,012
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	189.98	324.19	502.82	627.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	189.98	134.21	178.63	124.38

- (注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。
2. 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,769	35,161
受取手形	5 91	5 126
売掛金	1 63,859	1 61,094
商品及び製品	16,152	17,838
仕掛品	3,962	3,680
原材料及び貯蔵品	12,764	11,722
前払費用	381	1,022
関係会社短期貸付金	1 7,132	1 4,175
未収入金	1 1,186	1 2,804
その他	1, 2 2,449	1, 2 2,683
流動資産合計	143,745	140,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 17,724	3 17,901
構築物	3 8,935	3 8,896
機械及び装置	3 29,547	3 28,719
車両運搬具	3 29	3 49
工具、器具及び備品	3 2,510	3 2,529
土地	26,974	26,914
建設仮勘定	3 1,123	6,106
減損損失累計額	2,598	2,586
有形固定資産合計	84,244	88,528
無形固定資産		
特許権	48	40
借地権	120	120
ソフトウェア	616	459
電話加入権	16	16
施設利用権	6	6
その他	14	98
無形固定資産合計	820	739

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,398	34,794
関係会社株式	69,958	71,950
関係会社出資金	5,646	5,646
長期貸付金	60	52
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	-	1 1,856
長期前払費用	1,479	1,248
敷金及び保証金	1 443	1 428
前払年金費用	6,843	7,004
その他	240	237
貸倒引当金	46	45
投資その他の資産合計	125,022	123,170
固定資産合計	210,087	212,437
資産合計	353,831	352,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 47,496	1 40,011
短期借入金	6,162	3,330
1年内返済予定の長期借入金	-	5,200
未払金	1 5,494	1 5,941
未払費用	1,111	1,010
未払法人税等	4,764	3,029
前受金	59	74
預り金	309	306
賞与引当金	2,269	2,447
役員賞与引当金	150	150
修繕引当金	2,333	2,357
その他	192	220
流動負債合計	70,340	64,075
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,200	5,776
繰延税金負債	1,990	405
退職給付引当金	7,639	8,070
その他	1 729	1 699
固定負債合計	29,558	24,950
負債合計	99,898	89,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金		
資本準備金	22,071	22,071
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	22,072	22,072
利益剰余金		
利益準備金	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金	760	760
特別償却準備金	13	7
固定資産圧縮積立金	488	487
別途積立金	130,665	140,665
繰越利益剰余金	62,766	66,563
利益剰余金合計	198,611	212,402
自己株式	6,263	6,274
株主資本合計	239,458	253,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,472	10,480
繰延ヘッジ損益	3	-
評価・換算差額等合計	14,474	10,480
純資産合計	253,933	263,718
負債純資産合計	353,831	352,742

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 226,887	1 232,222
売上原価	1 175,060	1 185,134
売上総利益	51,828	47,087
販売費及び一般管理費	1, 2 30,288	1, 2 29,731
営業利益	21,540	17,356
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 4,408	1 5,268
雑収入	1 4,158	1 5,355
営業外収益合計	8,565	10,623
営業外費用		
支払利息	190	198
雑損失	1 1,303	1 1,565
営業外費用合計	1,493	1,763
経常利益	28,612	26,216
特別利益		
国庫補助金	36	590
固定資産売却益	-	134
受取保険金	-	2
投資有価証券売却益	539	-
特別利益合計	576	727
特別損失		
固定資産圧縮損	36	590
災害による損失	-	203
固定資産売却損	7	22
減損損失	465	-
固定資産撤去費	165	-
特別損失合計	673	815
税引前当期純利益	28,515	26,128
法人税、住民税及び事業税	7,066	5,699
法人税等調整額	119	59
法人税等合計	7,185	5,757
当期純利益	21,330	20,371

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	25,038	22,071	1	22,072
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	25,038	22,071	1	22,072

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,920	760	19	554	120,665	57,345	183,263
当期変動額							
剰余金の配当						5,982	5,982
当期純利益						21,330	21,330
特別償却準備金の取崩			7			7	-
固定資産圧縮積立金の取崩				66		66	-
別途積立金の積立					10,000	10,000	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	7	66	10,000	5,421	15,348
当期末残高	3,920	760	13	488	130,665	62,766	198,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,249	224,124	12,031	11	12,041	236,166
当期変動額						
剰余金の配当		5,982				5,982
当期純利益		21,330				21,330
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	14	14				14
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,441	8	2,433	2,433
当期変動額合計	14	15,334	2,441	8	2,433	17,767
当期末残高	6,263	239,458	14,472	3	14,474	253,933

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	25,038	22,071	1	22,072
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	25,038	22,071	1	22,072

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当準備積立金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,920	760	13	488	130,665	62,766	198,611
当期変動額							
剰余金の配当						6,580	6,580
当期純利益						20,371	20,371
特別償却準備金の取崩			6			6	-
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	-
別途積立金の積立					10,000	10,000	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	6	1	10,000	3,798	13,791
当期末残高	3,920	760	7	487	140,665	66,563	212,402

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,263	239,458	14,472	3	14,474	253,933
当期変動額						
剰余金の配当		6,580				6,580
当期純利益		20,371				20,371
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	12	12				12
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,992	3	3,995	3,995
当期変動額合計	12	13,779	3,992	3	3,995	9,785
当期末残高	6,274	253,238	10,480	-	10,480	263,718

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しておりません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,167百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,990百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	32,617百万円	28,103百万円
長期金銭債権	11百万円	1,867百万円
短期金銭債務	9,525百万円	7,413百万円
長期金銭債務	37百万円	13百万円

2 前事業年度(2018年3月31日)

流動資産のその他には充填触媒(2,115百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。

当事業年度(2019年3月31日)

流動資産のその他には充填触媒(2,532百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	3,466百万円	4,055百万円
(うち、建物)	80百万円	80百万円
(うち、構築物)	285百万円	285百万円
(うち、機械及び装置)	2,861百万円	3,490百万円
(うち、車両運搬具)	83百万円	83百万円
(うち、工具、器具及び備品)	118百万円	116百万円
(うち、建設仮勘定)	39百万円	-百万円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金及び社債発行に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)	
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	6,640百万円	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	4,162百万円
ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. (アメリカン・アクリル L.P.)	1,289百万円 (注) 1	ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. (アメリカン・アクリル L.P.)	1,346百万円 (注) 2
計	7,929百万円	計	5,509百万円

(注) 1. 前事業年度の保証債務残高のうち 644百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

2. 当事業年度の保証債務残高のうち 673百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

(保証予約)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)	
ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.	3,916百万円	ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.	3,737百万円
計	3,916百万円	計	3,737百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	7百万円	10百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	73,949百万円	64,465百万円
仕入高	48,674百万円	47,628百万円
営業取引以外の取引による取引高	6,186百万円	8,115百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	9,335百万円	9,074百万円
従業員給料及び手当	2,887百万円	3,062百万円
賞与引当金繰入額	1,090百万円	1,162百万円
退職給付費用	367百万円	271百万円
減価償却費	421百万円	378百万円
研究開発費	11,265百万円	11,000百万円
おおよその割合		
販売費	40%	40%
一般管理費	60%	60%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	65,884	67,876
関連会社株式	4,074	4,074
計	69,958	71,950

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券等	2,587百万円	2,587百万円
減価償却費(減損損失を含む)	1,392百万円	1,194百万円
土地	959百万円	886百万円
賞与引当金	694百万円	749百万円
修繕引当金	714百万円	721百万円
退職給付引当金	244百万円	326百万円
その他	762百万円	754百万円
繰延税金資産小計	7,352百万円	7,217百万円
評価性引当額	3,546百万円	3,473百万円
繰延税金資産合計	3,805百万円	3,744百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,573百万円	3,931百万円
固定資産圧縮積立金	215百万円	215百万円
特別償却準備金	6百万円	3百万円
その他	1百万円	-百万円
繰延税金負債合計	5,795百万円	4,149百万円
繰延税金資産の純額	1,990百万円	405百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.5%	4.6%
試験研究費特別控除	3.7%	3.7%
その他の税額控除	0.1%	0.6%
回収時期未定の一時差異	0.3%	0.2%
その他	2.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.2%	22.0%

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記「33. 後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減損損失 累計額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	17,360	1,311	4	1,129	17,537	364	27,974
	構築物	8,287	1,007	2	1,044	8,248	648	24,518
	機械及び装置	28,037	5,711	41	6,487	27,220	1,499	215,134
	車両運搬具	28	30	0	10	48	0	170
	工具、器具及 び備品	2,435	1,014	7	988	2,454	75	13,804
	土地	26,974	-	59	-	26,914	-	-
	建設仮勘定	1,123	14,646	9,663	-	6,106	-	-
	計	84,244	23,719	9,776	9,659	88,528	2,586	281,600
無形固定資産	特許権	48	2	-	9	40	-	-
	借地権	120	-	-	-	120	-	-
	ソフトウェア	616	64	-	221	459	-	-
	電話加入権	16	-	0	-	16	-	-
	施設利用権	6	-	-	1	6	-	-
	その他	14	121	37	-	98	-	-
	計	820	187	37	231	739	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものはコジェネ設備であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは大規模原薬合成施設であります。
3. 建設仮勘定の当期減少額の主なものはコジェネ設備であります。
4. 無形固定資産の「その他」は、ソフトウェア仮勘定であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	46	-	1	45
賞与引当金	2,269	6,345	6,167	2,447
役員賞与引当金	150	150	150	150
修繕引当金	2,333	3,382	3,358	2,357

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第106期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第106期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第107期第1四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第107期第2四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第107期第3四半期) | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告
書及び確認書 | 事業年度
(第107期第2四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年12月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 2018年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転による持株会社の設立)に基づく臨時報告書
であります。 | | | 2019年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書(普通社債)及びその添付資料 | | | 2018年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 2019年5月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年5月29日開催の臨時取締役会において、会社と三洋化成工業株式会社との間で対等の精神に基づく両社の経営統合に向けて検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本触媒の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本触媒が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の2018年4月1日から2019年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年5月29日開催の臨時取締役会において、会社と三洋化成工業株式会社との間で対等の精神に基づく両社の経営統合に向けて検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。